

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第2期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	日新製糖株式会社 (旧会社名 日新製糖ホールディングス株式会社)
【英訳名】	Nissin Sugar Co., Ltd. (旧英訳名 Nissin Sugar Holdings Co., Ltd.) (注)平成24年3月26日開催の取締役会の決議により、平成25年4月1日 から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 洋一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町14番1号
【電話番号】	03(3668)1293
【事務連絡者氏名】	財務部長 森田 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町14番1号
【電話番号】	03(3668)1293
【事務連絡者氏名】	財務部長 森田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成24年3月	第2期 平成25年3月
売上高 (百万円)	51,528	53,050
経常利益 (百万円)	2,761	2,937
当期純利益 (百万円)	10,633	1,692
包括利益 (百万円)	10,820	1,967
純資産額 (百万円)	43,435	44,637
総資産額 (百万円)	53,334	54,884
1株当たり純資産額 (円)	5,871.01	6,063.63
1株当たり 当期純利益金額 (円)	1,753.55	229.84
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)		
自己資本比率 (%)	81.0	81.3
自己資本利益率 (%)	29.6	3.9
株価収益率 (倍)	0.9	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,093	2,736
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	179	681
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	456	531
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,411	7,806
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	423 (161)	348 (126)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第1期に負ののれん発生益8,904百万円を計上しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成24年3月	第2期 平成25年3月
営業収益 (百万円)	748	1,058
経常利益 (百万円)	474	484
当期純利益 (百万円)	456	465
資本金 (百万円)	7,000	7,000
発行済株式総数 (百株)	75,579	75,579
純資産額 (百万円)	31,482	31,505
総資産額 (百万円)	31,539	31,631
1株当たり純資産額 (円)	4,276.41	4,279.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	60.00 ()	60.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	61.53	63.21
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)		
自己資本比率 (%)	99.8	99.6
自己資本利益率 (%)	1.5	1.5
株価収益率 (倍)	26.7	36.2
配当性向 (%)	97.5	94.9
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	()	()

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年次	沿革
平成23年 5月	日新製糖株式会社および新光製糖株式会社（以下「両社」といいます。）は、両社間で経営統合に関する覚書締結ならびに共同持株会社設立のための株式移転計画書作成
6月	両社の定時株主総会において、株式移転の方法により当社を設立し両社がその完全子会社となることについて承認決議
10月	当社設立（東京証券取引所市場第二部に株式上場）
24年 3月	平成25年 4月 1日をもって両社と吸収合併することを決議し合併契約締結
25年 4月	平成25年 4月 1日付で両社を吸収合併し、商号を日新製糖株式会社に変更

3【事業の内容】

当社は、平成23年10月3日に日新製糖株式会社と新光製糖株式会社が経営統合し、共同株式移転により両社を完全子会社とする純粋持株会社として設立されました。また、平成25年4月1日に子会社日新製糖株式会社と新光製糖株式会社と合併した上、商号を「日新製糖ホールディングス株式会社」から「日新製糖株式会社」に変更いたしました。平成25年3月31日現在の当社グループは、当社、子会社9社および関連会社7社により構成されており、砂糖の製造販売を中心とする砂糖その他食品事業を主な内容としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（砂糖その他食品事業）

子会社日新製糖株式会社は、砂糖の精製・販売を行っており、関連会社新東日本製糖株式会社に精製糖等の製造を委託し、製品の一部を子会社新豊食品株式会社にて包装・加工し、子会社日新カップ株式会社を通じて販売しております。日新カップ株式会社はこのほか、糖化製品等の仕入・販売を行っております。また、その他の関係会社住友商事株式会社を通じ、製品の販売および原材料、商品の仕入を行っております。

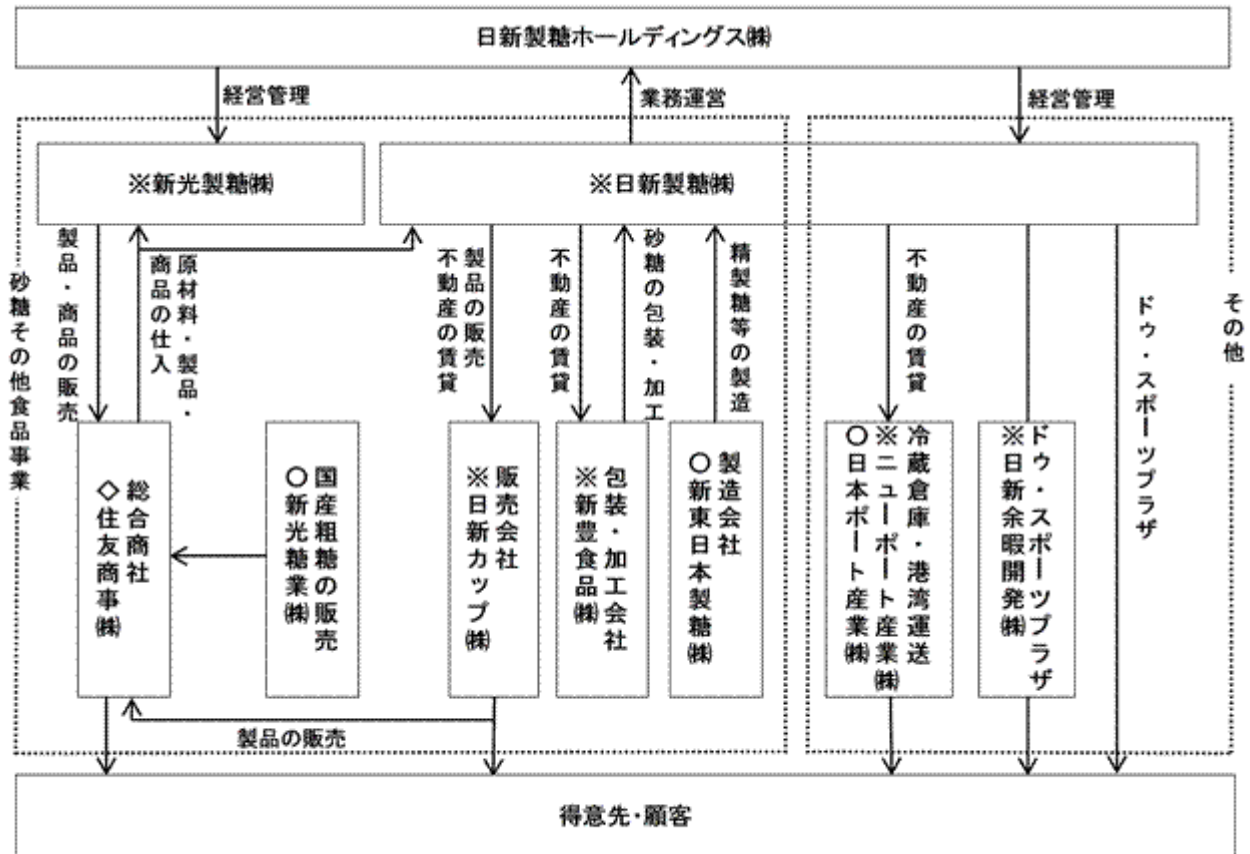
子会社新光製糖株式会社は、その他の関係会社住友商事株式会社から原材料および商品を仕入れ、新光製糖株式会社が製造し、製品および商品は住友商事株式会社を通じて販売しております。なお、関連会社新光糖業株式会社は、国産粗糖を住友商事株式会社へ販売しております。

（その他）

子会社日新製糖株式会社および子会社日新余暇開発株式会社は、「ドゥ・スポーツプラザ」ブランドで、スポーツクラブ運営等の健康産業事業を行っております。

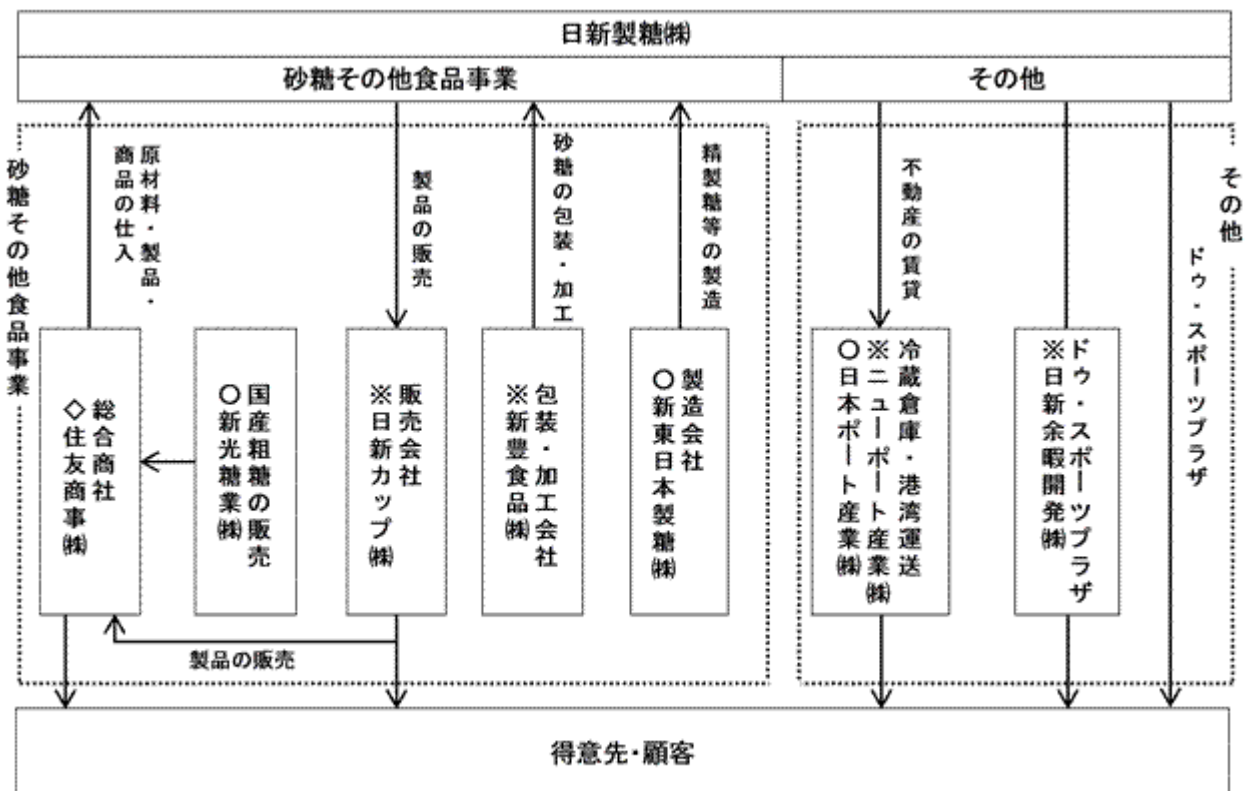
子会社ニューポート産業株式会社および関連会社日本ポート産業株式会社は、冷蔵倉庫事業および港湾運送事業を行っております。

平成25年3月31日現在の概要図は次のとおりであります。



(注)※:連結子会社 ○:持分法適用関連会社 ◇:その他の関係会社

なお、平成25年4月1日現在の概要図は次のとおりであります。



(注)※:連結子会社 ○:持分法適用関連会社 ◇:その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日新製糖株 (注) 2	東京都 中央区	7,004	砂糖その他 食品事業	100.0	同社の経営管理・指導、 運營業務の委託、 役員の兼任あり。
新光製糖株 (注) 2、4	大阪市 城東区	1,495	同上	100.0	同社の経営管理・指導、 役員の兼任あり。
日新カップ株 (注) 3、5	東京都 中央区	340	同上	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
新豊食品株 (注) 3	千葉市 美浜区	90	同上	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
日新余暇開発株 (注) 3	群馬県 高崎市	90	健康産業事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
ニューポート産業株 (注) 2、3	千葉市 美浜区	900	冷蔵倉庫事業 港湾運送事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) 新東日本製糖株 (注) 3	千葉市 美浜区	6,174	砂糖その他 食品事業	50.0 (50.0)	役員の兼任あり。
新中糖産業株 (注) 3、6	沖縄県 中頭郡 西原町	457	同上	28.9 (28.9)	役員の兼任あり。
新光糖業株 (注) 3	大阪市 城東区	300	同上	50.0 (50.0)	役員の兼任あり。
日本ポート産業株 (注) 3	神戸市 東灘区	500	冷蔵倉庫事業 港湾運送事業	40.0 (40.0)	役員の兼任あり。
(その他の関係会社) 住友商事株 (注) 6	東京都 中央区	219,278	総合商社	被所有 37.8	役員の受入れあり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称等を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 新光製糖株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	12,788百万円
	(2) 経常利益	498百万円
	(3) 当期純利益	300百万円
	(4) 純資産額	10,460百万円
	(5) 総資産額	11,889百万円

5. 日新カップ(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	36,434百万円
	(2) 経常利益	221百万円
	(3) 当期純利益	122百万円
	(4) 純資産額	2,451百万円
	(5) 総資産額	8,102百万円

6. 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
砂糖その他食品事業	265 (88)
報告セグメント計	265 (88)
その他	83 (38)
全社(共通)	()
合計	348(126)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 当連結累計期間において、従業員は75人減少し、348人となっております。主な要因は、砂糖その他食品事業の朝日物産株式会社（前連結会計年度末従業員数49人）およびその他の事業の日新サービス株式会社（同3人）を連結の範囲から除外したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在、従業員はおりません。

(注) 当社は純粋持株会社であり、運営業務は日新製糖株式会社に委託しております。

(3) 労働組合の状況

連結子会社新光製糖(株)に「新光製糖労働組合」（組合員数40名）が組織されております。その他の連結会社におきましては、組織されておられません。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社は平成25年4月1日、子会社の日新製糖株式会社と新光製糖株式会社と合併した上、商号を「日新製糖ホールディングス株式会社」から「日新製糖株式会社」に変更いたしました。なお、前期比較において用いられる前期の連結経営成績は、日新製糖株式会社の前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日）の連結業績と、新光製糖株式会社の平成23年10月1日から平成24年3月31日までの連結業績を連結したものであります。

当連結会計年度におけるわが国の経済につきましては、欧州債務問題、米国財政問題、近隣諸国との関係悪化等により、先行き不透明な状況が続いておりましたが、新政権による政策への期待感から、国内株式市場は上昇に転じ、円安基調が続くなど改善の兆しが見えはじめました。

海外原糖市況につきましては、ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限）において1ポンド当たり24.68セントで始まり、4月上旬に今期高値となる24.86セントまで上昇したものの、タイ・インドの増産から6月上旬には18.86セントまで下落しました。その後、最大生産国ブラジルの長雨による収穫遅れと米国中西部の熱波による穀物相場の高騰から投機資金が流入し、7月には24.00セントまで値を戻しましたが、材料出尽くし感から9月には18.81セントまで下落しました。さらに、主要生産国の天候回復による生産量の上方修正と、世界景気の不透明感による投機筋の売り圧力も加わり、3月には今期安値となる17.56セントまで下落し、17.66セントの安値圏で当期を終了いたしました。

一方、国内精糖市況（日本経済新聞掲載、東京）は、上白糖1kg当たり185～186円で始まり、海外原糖相場の下落を受け、7月下旬に182～183円と3円下落し、そのまま当期を終了いたしました。

このような状況の下、砂糖その他食品事業においては、業務用製品の出荷が堅調に推移した一方、家庭用製品の販売が東北地方を中心として低迷し、砂糖合計の出荷量は前年を下回りました。その他の甘味料につきましては、果糖が飲料メーカー向けを中心に好調な出荷となりました。また、前期は下期から6ヶ月連結に加わった新光製糖株式会社が、当期は12ヶ月を通じて業績に寄与いたしました。その結果、売上高は49,548百万円（前期比7.0%増）、セグメント利益は2,419百万円（同12.4%増）となりました。

その他の事業は、若干の減益となりました。ドゥ・スポーツプラザを運営する健康産業事業は、若年顧客の減少傾向と価格競争の激化など、厳しい状況が続いておりますが、会員定着を重視した諸施策の実施により、増収増益を確保いたしました。冷蔵倉庫事業および港湾運送事業は、業務受託の減少により減収となりました。また、日新サービス株式会社を当期より連結の範囲から除外しております。その結果、合計の売上高は3,501百万円（前期比33.1%減）、セグメント利益は270百万円（同8.3%減）となりました。

また、特別損益において、港湾運送事業において一部設備の除却を決定したことから、固定資産の減損損失187百万円を計上しております。また、前期において負ののれん発生益8,904百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は53,050百万円（前期比3.0%増）、営業利益は2,721百万円（同10.2%増）、経常利益は2,937百万円（同6.4%増）となり、当期純利益は1,692百万円（同84.1%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2,886百万円増加し、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額491百万円を差し引き、7,806百万円となりました。

当連結会計年度期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,736百万円（前期比1,642百万円増加）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益2,699百万円、減価償却費1,009百万円、仕入債務の増加1,047百万円、たな卸資産の増加919百万円および法人税等の支払1,178百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、681百万円の収入（前期は179百万円の支出）となりました。

主な要因は、余資の運用である有価証券の純減少額900百万円、有形固定資産の取得329百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、531百万円の支出(前期は456百万円の支出)となりました。
主な要因は、配当金の支払額442百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
砂糖その他食品事業(百万円)	30,309	113.5

(注) 1. 生産高は、主として連結子会社新光製糖株式会社工場における生産および関連会社新東日本製糖株式会社への委託生産によるものであります。

2. 金額は製造原価によっており、内部取引額を除いております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

生産は原則として見込み生産であり、少量の受託加工を除き受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
砂糖その他食品事業(百万円)	49,548	107.0
報告セグメント計(百万円)	49,548	107.0
その他(百万円)	3,501	66.9
合計(百万円)	53,050	103.0

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. その他の事業においては、日新サービス(株)を平成24年4月1日より連結除外したため、前年同期に比べて販売実績が減少しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事(株)	7,052	13.7	11,898	22.4

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主力事業であります精糖事業においては、精糖業界をめぐる国境措置低減の動き、国内砂糖需要の漸減といった経営環境の変化が予測されており、一方海外ではアジアを中心に砂糖需要は伸び続け、今後海外市場での展開が求められる環境になりつつあります。

こうした状況の下、当社グループは、平成25年4月1日に、当社を存続会社として当社の100%子会社である日新製糖株式会社および新光製糖株式会社を吸収合併し、併せて、当社の商号を「日新製糖ホールディングス株式会社」から「日新製糖株式会社」に変更いたしました。

この合併により、「カップ印」へのブランド統一を行うとともに、効率的な販売体制の整備、生産体制の効率化および新規事業開発などを推し進め、一層の企業価値向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものと考えております。なお、将来に関する事項の記載は、当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

精糖業への依存と農業政策等の影響に関するもの

当社グループは、売上高の約9割を砂糖その他食品事業によっており、その主力製品は精製糖であります。そのため業績は、精糖業界を取り巻く環境の変化を受けやすい構造にあります。

精糖業界は、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等の適用を受けており、政府の農業政策の影響を受けます。また、T P P（環太平洋パートナーシップ協定）交渉参加やF T A（自由貿易協定）・E P A（経済連携協定）締結交渉の行方は、業界に影響を及ぼす可能性があります。

原料および精製糖の価格変動に関するもの

精製糖の原料である輸入粗糖は、海外原糖相場と為替相場の影響を受けて価格が変動します。製品の販売価格は、これらの相場に従って変動する傾向にありますが、価格競争等により、原料価格の上昇の一部または全部を製品価格に転嫁できない状態が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害等に関するもの

当社グループは、国内各地にて事業活動を行っておりますが、地震等の大規模自然災害等が発生し、生産や物流機能に支障が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 経営管理契約

当社は、平成23年10月3日付で、連結子会社である日新製糖株式会社および新光製糖株式会社に対する経営管理・指導に関する契約を締結しております。

なお、本契約は、平成25年4月1日、当社を存続会社、日新製糖株式会社および新光製糖株式会社を消滅会社とする吸収合併により、終了しております。

(2) 業務受委託契約

当社は、平成23年10月3日付で、当社の運営に係る業務等の一部を連結子会社である日新製糖株式会社に委託する契約を締結しております。

なお、本契約は、平成25年4月1日、当社を存続会社、日新製糖株式会社および新光製糖株式会社を消滅会社とする吸収合併により、終了しております。

(3) 合併契約

当社は、平成25年4月1日をもって、当社を存続会社、連結子会社である日新製糖株式会社および新光製糖株式会社を消滅会社として吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことを、平成24年3月26日開催のそれぞれの取締役会において決議し、3社間で本合併に関する合併契約を締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表（2 財務諸表等（1）財務諸表）注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、総合甘味サプライヤーとしての基盤強化のため、日新製糖株式会社の商品開発部(砂糖その他食品事業)において、砂糖・甘味料に関する新製品の企画開発研究ならびに既存製品の改良や生産効率の向上のための調査・研究を進めております。当連結会計年度における研究開発費の総額は88百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,549百万円増加し、54,884百万円となりました。主に有価証券が2,009百万円増加したこと等によるものであります。

総負債は、前連結会計年度末に比べ348百万円増加し、10,247百万円となりました。主に支払手形及び買掛金が683百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,201百万円増加し、44,637百万円となりました。主に利益剰余金が1,140百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は81.3%（前連結会計年度末比0.3ポイント増）となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析につきましては、「1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今後の経済の見通しは、海外経済が昨年来の減速状態から持ち直すなか、わが国においては各種経済政策等の効果により国内需要が底堅く推移し、景気は緩やかに回復していくものと思われれます。一方で欧州債務問題などによる先行き不透明感もあり、景気が下振れするリスクも懸念されます。

海外原糖市況は供給過剰感が続いておりますが、金融市場などの外部要因次第では、投機資金の流出入など大きく変動するおそれもあり、当社の原料調達価格および販売価格に重要な影響を及ぼすこれらの要因を一層注視してまいります。

また、国内砂糖需要は、加糖調製品の増加と人口の減少により縮小を続けており、当社の重要な課題と認識しております。そのため、合併を機に「カップ印」へのブランド統一、販売・生産体制の効率化を進め、経営基盤の強化を図ってまいります。

(5) 中長期的な経営戦略について

当社グループは、以下を実践することにより、「拡大・成長」を目指してまいります。

- ・ 経営効率を向上させ、経営基盤を強化する。
- ・ 全ての事業において採算を向上させ、企業価値の増大を図る。
- ・ 当社グループの強みを活かして新たな事業・商材に挑戦し、「総合甘味サプライヤー」として拡大・成長を図る。

特に、砂糖その他食品事業につきましては、販売力の強化、経営効率の改善等を行うことにより国内精糖事業を強化するとともに、国内における甘味料を中心とする食品事業の拡大および海外展開を図ることにより事業領域を拡大してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額578百万円の設備投資(無形固定資産の取得を含む。)を実施いたしました。
砂糖その他食品事業においては、工場、倉庫等の経常的設備更新を中心に、合計428百万円の投資を実施いたしました。

その他の事業においては、冷蔵倉庫事業の116百万円等により、合計124百万円の投資を実施いたしました。
全社においては、25百万円の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額		従業員数 (人)
			その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都中央区)	全社	会計システム	33	33	()

(注) 帳簿価額の「その他」は、ソフトウェア(無形固定資産)であります。
なお、金額には無形固定資産仮勘定および消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
日新製糖(株) (注)1	千葉工場 (千葉市美浜区) (注)3	砂糖その他 食品事業	物流センター ガムシロップ工場 砂糖包装加工工場 研究開発棟	1,010	96	3,217 (31)	11	4,336	21 ()
新光製糖(株) (注)1	本社・工場 (大阪市城東区)	砂糖その他 食品事業	生産設備他	810	1,358	2,435 (21)	68	4,672	65 ()

(注) 1. 平成25年4月1日に、当社との合併により消滅しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品ならびに無形固定資産であります。
なお、金額には建設仮勘定、無形固定資産仮勘定および消費税等を含めておりません。
3. 一部を除き連結子会社への賃貸設備であります。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新および更新のための除却等を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,557,961	7,557,961	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,557,961	7,557,961		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月3日	7,557,961	7,557,961	7,000	7,000	1,750	1,750

(注) 発行済株式総数、資本金および資本準備金の増加は、平成23年10月3日付で日新製糖株式会社および新光製糖株式会社の共同株式移転により当社が設立されたことによるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	23	189	70	5	4,468	4,767	
所有株式数 (単元)		8,380	1,635	36,602	5,006	8	23,426	75,057	52,261
所有株式数 の割合(%)		11.16	2.18	48.77	6.67	0.01	31.21	100	

(注) 自己株式196,502株は、「個人その他」に1,965単元および「単元未満株式の状況」に2株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	27,654	36.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,465	3.26
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	2,000	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,427	1.89
ブルドックソース株式会社	東京都中央区日本橋兜町11-5	1,332	1.76
CBNY DFA INTL SMALL CAPVALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	1,235	1.63
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2-3-14)	1,124	1.49
むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-333-13	1,021	1.35
平野 孝憲	愛知県名古屋市	807	1.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管 理部内	678	0.90
計		39,745	52.59

(注) 1. 当社は、自己株式を1,965百株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て投資信託設定分に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 196,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,309,200	73,092	
単元未満株式	普通株式 52,261		
発行済株式総数	7,557,961		
総株主の議決権		73,092	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日新製糖ホールディングス 株式会社	東京都中央区 日本橋小網町14 - 1	196,500		196,500	2.60
計		196,500		196,500	2.60

(注) 当社は平成25年4月1日付で「日新製糖ホールディングス株式会社」から「日新製糖株式会社」に商号を変更しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	422	787,547
当期間における取得自己株式	13	27,443

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	196,502		196,515	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、当期の利益、経営環境への対応および企業体質強化のための内部留保との調和を図りつつ安定的な配当を継続していくことを基本方針とし、安定配当の実現に向けた経営基盤づくりを行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、株主総会を決定機関とした年1回の期末配当を基本的な方針としております。なお、取締役会の決議により中間配当ができる旨を定款で定めております。

当期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株につき60円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	441	60

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,744	2,419
最低(円)	1,530	1,470

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 当社は、平成23年10月3日に設立し上場したため、第1期の最高・最低株価は設立日後6ヶ月間におけるものであります。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	1,530	1,539	1,672	1,887	2,055	2,419
最低(円)	1,490	1,500	1,515	1,677	1,865	2,047

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		竹場紀生	昭和13年 10月5日生	昭和37年3月 日新製糖株式会社入社 62年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 11年6月 同社代表取締役社長 19年6月 同社代表取締役会長 23年10月 新光製糖株式会社取締役 " 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	60
代表取締役 社長		樋口洋一	昭和28年 8月6日生	昭和51年4月 住友商事株式会社入社 平成14年5月 同社糖質部長 6月 新光製糖株式会社監査役 16年6月 同社取締役 20年6月 新光製糖株式会社代表取締役社長 " 新光糖業株式会社代表取締役社長 23年10月 日新製糖株式会社取締役 " 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	25
取締役 副社長		住井昌三	昭和23年 8月30日生	平成12年5月 日新製糖株式会社入社、総合企画部長 6月 同社取締役 17年6月 同社常務取締役 19年6月 同社専務取締役 23年6月 同社代表取締役社長 10月 当社専務取締役 25年4月 当社取締役副社長(現任)	(注)2	69
常務取締役		森永剛司	昭和33年 12月2日生	昭和57年4月 住友商事株式会社入社 平成20年6月 同社糖質・飲料原料部副部長 " 新光製糖株式会社取締役 23年10月 同社代表取締役社長 " 当社常務取締役(現任) 11月 新光糖業株式会社代表取締役社長(現任)	(注)2	6
常務取締役		青砥由直	昭和25年 9月15日生	昭和50年4月 日新製糖株式会社入社 平成12年11月 同社総務部長 15年6月 同社取締役 21年6月 同社常務取締役 23年10月 当社取締役 25年4月 当社常務取締役(現任)	(注)2	37
常務取締役		砂岡睦夫	昭和29年 1月14日生	昭和52年4月 住友商事株式会社入社 平成16年2月 同社糖質部長付 19年4月 新光製糖株式会社企画室長兼総合安全対策室長 20年6月 同社取締役 23年10月 当社取締役 25年4月 当社常務取締役(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	余暇開発 本部長	川口多津雄	昭和28年 12月15日生	昭和51年4月 日新製糖株式会社入社 平成14年7月 同社財務部長 15年6月 同社取締役 23年6月 同社常務取締役 25年4月 当社財務部長 6月 当社常務取締役(現任) 当社余暇開発本部長(現任) 日新余暇開発株式会社代表取締役社長 (現任)	(注)2	16
取締役	砂糖統括 部長	西垣 淳	昭和27年 4月3日生	昭和51年4月 日新製糖株式会社入社 平成19年6月 同社砂糖統括部長 21年6月 同社取締役 23年10月 当社取締役 25年4月 当社取締役砂糖統括部長(現任)	(注)2	8
取締役		田畑 衆治	昭和23年 6月20日生	昭和47年4月 日新製糖株式会社入社 平成19年6月 同社取締役 日新カップ株式会社代表取締役社長(現 任) 25年6月 当社取締役(現任)	(注)2	21
取締役	今福工場長	小島 達久	昭和25年 4月30日生	昭和51年4月 住友金属工業株式会社入社 平成21年6月 新光製糖株式会社取締役工場長 25年4月 当社今福工場工場長(現任) 6月 当社取締役(現任)	(注)2	2
取締役	今福工場 製造部長	砂坂 静則	昭和35年 11月30日生	昭和55年3月 新光製糖株式会社入社 平成17年4月 同社品質保証部長 20年6月 同社取締役 25年4月 当社今福工場製造部長(現任) 6月 当社取締役(現任)	(注)2	2
取締役	総合企画 部長	大久保 亮	昭和30年 6月8日生	昭和56年4月 日新製糖株式会社入社 平成17年6月 同社総合企画部長 23年6月 同社取締役 25年4月 当社総合企画部長(現任) 6月 当社取締役(現任)	(注)2	10
取締役		高野 義二	昭和30年 3月19日生	昭和54年4月 日新製糖株式会社入社 平成21年6月 日新カップ株式会社営業第一部長 23年6月 同社取締役 25年3月 同社取締役西部営業部長(現任) 6月 当社取締役(現任)	(注)2	12
常勤監査役		藤井 邦弘	昭和20年 4月7日生	昭和63年4月 日新製糖株式会社入社 平成3年7月 同社経理部会計担当課長 14年6月 同社常勤監査役 23年10月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	20
監査役		前田 浩之	昭和37年 6月29日生	昭和61年4月 住友商事株式会社入社 平成9年10月 同社糖質部砂糖製品チーム長 12年10月 新光製糖株式会社企画室長 23年4月 住友商事株式会社糖質・飲料原料部長 (現任) 10月 当社監査役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		金田英成	昭和19年 11月9日生	昭和45年9月 公認会計士登録 平成19年7月 公認会計士金田英成事務所代表(現任) 20年6月 日新製糖株式会社監査役 23年10月 当社監査役(現任)	(注)3	29
監査役		延増拓郎	昭和46年 9月1日生	平成12年9月 司法修習終了(53期) " 弁護士登録 10月 原山法律事務所入所 15年4月 石寄信憲法律事務所(現:石寄・山中総合法律事務所)入所 23年6月 日新製糖株式会社監査役 10月 当社監査役(現任)	(注)3	
計						321

- (注) 1. 監査役金田英成および監査役延増拓郎は、社外監査役であります。
2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年10月3日から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの体制

イ．コーポレート・ガバナンス体制の概要

コーポレート・ガバナンスの一層の強化が求められるなか、当社は、社会から信頼される企業として公正で透明性の高い経営を実践することを基本として、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築、維持することを重点施策としております。

当社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織は、以下のとおりであります。

[取締役・取締役会]

当社の取締役会は、平成25年3月31日現在8名（平成25年6月27日現在13名）で構成し、会社法等で定められた事項および経営に関する重要事項について審議するため、年4回定時に開催するほか、必要に応じて適宜開催しております。

[監査役・監査役会]

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、取締役の職務の執行を監査しております。また、監査役会を設置しております。

[経営会議]

当社は、経営戦略決定および経営監督機能を中心とする取締役会とは別に、業務執行の迅速化と効率化を図ることを目的として、経営会議を原則週1回開催し、重要な業務執行への対応を行っております。

ロ．現状のガバナンス体制を採用する理由

当社の企業規模や事業内容等に鑑み、現状の体制を維持・運用することにより、公正で透明性の高い経営を実現することができるものと判断しております。

ハ．内部統制システムの整備状況

当社は、コンプライアンスの確保、財務報告の信頼性の確保、業務の効率化等、業務の適正を確保するため、以下のとおり、内部統制システムを整備しております。

[コンプライアンス体制]

コンプライアンスの重要性が高まるなか、コンプライアンスを経営の重要課題と位置付け、当社グループ全体がより高い倫理観に基づく事業活動を行うようにするため、「行動規範・行動指針」ならびに「法令遵守規程」を定め、社長を委員長とする法令遵守委員会を設置し、コンプライアンスの徹底を図っております。

また、「内部通報取扱規程」を定め、同規程に基づき、法令違反その他コンプライアンスに反する行為に対する内部通報体制を整備しております。

なお、当社は、経営および日常の業務に関して、必要に応じて阿部・井窪・片山法律事務所ほかの外部の法律事務所による専門的見地からのアドバイスを受けております。

[内部監査体制]

内部統制の有効性と妥当性を確保するため、各業務から独立した社長直轄の内部監査室を設置し、「内部監査規程」を定め、同規程に基づき、内部監査を実施しております。

[情報管理体制]

取締役の職務執行に係る文書その他の情報については、「文書取扱規程」を定め、同規程に基づき適切かつ確実に保存・管理し、取締役および監査役が必要に応じて閲覧できる体制を整備しております。

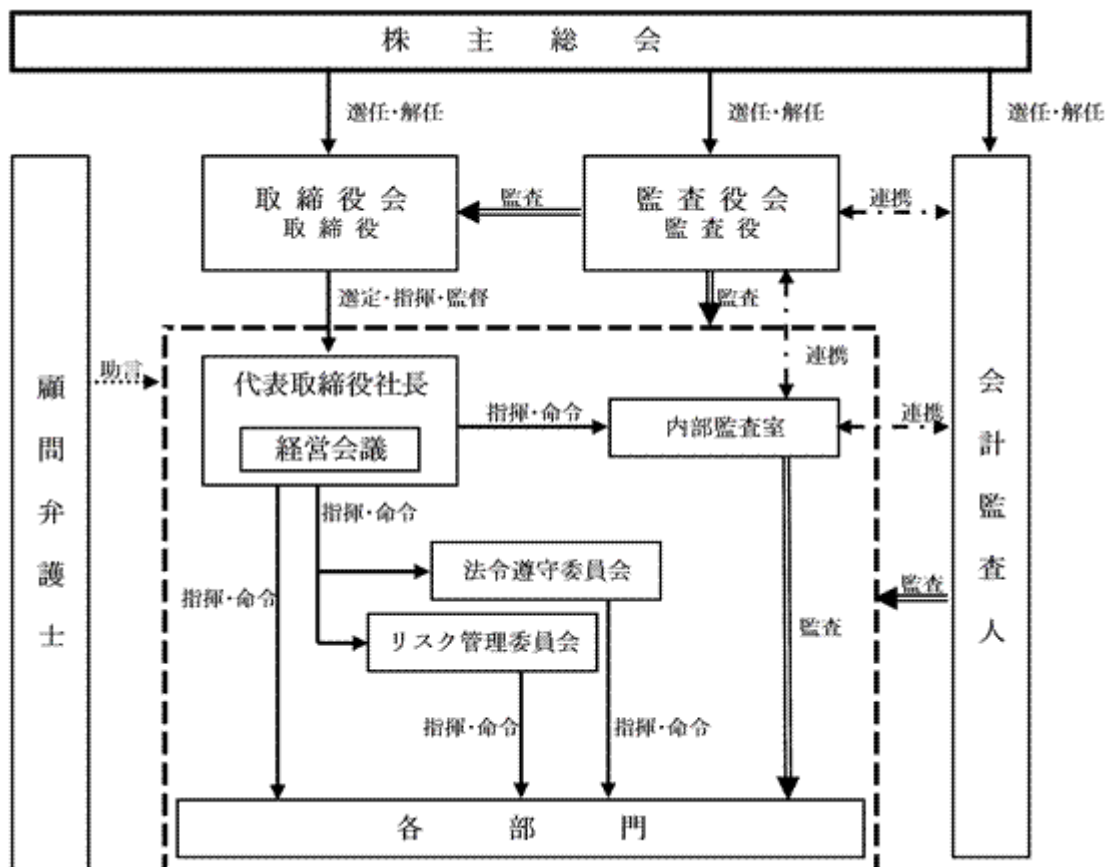
特に、当社は、「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱事業者に該当することから、個人情報の重要性を認識し、個人情報保護法をはじめとする個人情報保護に関する法律等を遵守するとともに、「個人情報保護方針」を制定し、これに基づいて個人情報の適切な管理・保護に努めております。また、その実行のために、「個人情報保護規程」を定め、全従業員に対し、個人情報保護の重要性とその取扱方法を周知徹底させ、個人情報の適正で適切な安全管理措置を徹底しております。

[子会社における業務の適正を確保する体制]

「関係会社管理規程」を定め、子会社における内部統制システムを原則として当社の内部統制システムに準拠させ、加えて、当社役員または従業員を子会社役員として派遣し、内部統制システムをチェックすることにより、子会社における業務の適正を確保しております。

二．リスク管理体制の整備状況

企業経営を取り巻く様々なリスクに対応するため、「リスク管理規程」を定め、全社的なリスク管理のためのリスク管理委員会を設置し、個々のリスクについての管理担当部を定め、同規程に則ったリスク管理体制を整備しております。また、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする危機緊急対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止めるとともに再発防止策を講じることとしております。



ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づき、社外監査役がその任務を怠ったことにより当社に対して損害を与えた場合、その職務を行うにつき善意であり、かつ重大な過失がないときは、当該社外監査役は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を超える部分についてその責任を負わないこととしております。

内部監査および監査役監査の状況

イ．内部監査

内部監査室は、毎期年間監査計画に基づき、主として財務報告に係る内部統制の整備・運用状況に係る監査を実施し、監査結果を社長および監査役会に適宜報告しております。

ロ．監査役、監査役会

監査役会は、平成25年3月31日現在常勤監査役1名、監査役1名、社外監査役2名の合計4名（平成25年6月27日現在常勤監査役1名、監査役1名、社外監査役2名の合計4名）で構成しております。監査役は、取締役会および経営会議に出席するほか、業務や財産状況の調査をはじめ、取締役の職務執行を監査しております。

なお、常勤監査役藤井邦弘氏は、14年間当社の経理業務を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、財務・会計に関する知見を有する監査役を選任し、併せて、これら専門知識を有し、独立性の高い社外監査役を選任しておりますが、監査役監査を支える監査役スタッフとして、これら専門分野で実務経験のあるスタッフ1名を任命することによって、監査役の機能強化に資する体制を整備しております。

八．内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査室は、内部監査の実施内容とその結果について、適宜、監査役(会)に報告を行うことにより、監査役との連携を図っております。監査役と会計監査人は、監査計画(年次)および会計監査結果報告(四半期・期末決算毎)などの会議を定例的に開催するほか、必要に応じて情報交換を行っております。また、内部統制部門は、内部監査室、監査役会および会計監査人と適宜内部統制上の問題点などについて意見交換を行っております。

社外取締役および社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数

社外監査役は2名であります。社外取締役は選任しておりません。

ロ．社外監査役と当社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

社外監査役金田英成氏は、公認会計士金田英成事務所代表であり、当社株式29百株を所有しております。

社外監査役延増拓郎氏は、石寄・山中総合法律事務所弁護士であり、当社は、石寄・山中総合法律事務所所属する弁護士と顧問契約を締結しております。

八．社外取締役および社外監査役の選任状況ならびに企業統治において果たす機能および役割

社外監査役金田英成氏は、公認会計士としての豊富な専門知識に基づき、企業社会全体を踏まえた、独立の立場から監査を行う能力・見識を有しております。また、社外監査役延増拓郎氏は、弁護士としての豊富な専門知識・経験に基づき、法律専門家として、公正かつ客観的に独自の立場から監査を行う能力・見識を有しております。こうした専門性に基づき独立の立場から実施する両氏の監査は、当社の業務執行の適正性確保のためにきわめて有益であり、監査体制の強化およびコーポレート・ガバナンスの拡充に結びつくものと考えております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。社外監査役2名が監査を実施するとともに、取締役会へ出席し、必要に応じ意見を述べることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているものと考え、現状の体制としております。

また、当社は、社外監査役延増拓郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

二．社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針の内容

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する独自の基準は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の上場管理等に関するガイドライン等を参考にしております。

ホ．社外取締役および社外監査役による監督または監査と内部統制、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外監査役は、内部監査室、会計監査人および内部統制部門の各種報告を受けたうえ、監査役会での常勤監査役との十分な議論を踏まえて監査を行っております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	244	212	32	8
監査役 (社外監査役を除く。)	22	20	2	2
社外役員	10	9	1	2

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員報酬は、基本報酬と役員退職慰労金からなっております。

取締役の基本報酬につきましては、経営に対する責任・関与の度合いにより、役位別に報酬水準を定めております。また、個人別の報酬額につきましては、毎年の当社業績のほか、当社従業員給与水準との格差や他企業の役員報酬水準も勘案したうえ、株主総会で承認された報酬総額の限度内で、取締役会の決議により決定しております。

監査役の基本報酬につきましては、株主総会で承認された報酬総額の限度内で、監査役の協議により決定しております。

役員退職慰労金につきましては、取締役、監査役ともポイント制を採用しており、在任中の役位別ポイントの累計を基礎に、在任期間中の各役員の実績および会社の経営状況を勘案したうえ、株主総会の承認を得て決定しております。

株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である日新製糖株式会社および次に大きい会社である日新カップ株式会社の株式の保有状況については以下のとおりです。

（日新製糖株式会社）

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
28銘柄 1,023百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	85	242	取引関係円滑化のため(得意先)
ブルドックソース(株)	1,327	222	取引関係円滑化のため(得意先)
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	476	125	取引関係円滑化のため(取引銀行)
ユアサ・フナシヨク(株)	206	41	取引関係円滑化のため(得意先)
(株)みずほフィナンシャルグループ	157	21	取引関係円滑化のため(取引銀行)
(株)セブン&アイ・ホールディングス	5	14	取引関係円滑化のため(得意先)
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	5	13	取引関係円滑化のため(取引銀行)
三井物産(株)	10	13	取引関係円滑化のため(仕入先)
(株)ヤマザワ	7	10	取引関係円滑化のため(得意先)
大日本印刷(株)	10	8	取引関係円滑化のため(仕入先)
東京海上ホールディングス(株)	3	7	取引関係円滑化のため(取引先)
丸紅(株)	10	5	取引関係円滑化のため(仕入先)
(株)マルイチ産商	8	5	取引関係円滑化のため(得意先)
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	3	5	取引関係円滑化のため(取引先)
N K S J ホールディングス(株)	2	4	取引関係円滑化のため(取引先)
(株)東武ストア	16	4	取引関係円滑化のため(得意先)
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	10	4	取引関係円滑化のため(取引銀行)
アルビス(株)	6	1	取引関係円滑化のため(得意先)
マックスバリュ東北(株)	1	0	取引関係円滑化のため(得意先)
月島機械(株)	1	0	取引関係円滑化のため (設備仕入先)
(株)タイヨー	1	0	取引関係円滑化のため(得意先)
(株)カスミ	1	0	取引関係円滑化のため(得意先)
(株)りそなホールディングス	1	0	取引関係円滑化のため(取引銀行)
森永乳業(株)	1	0	取引関係円滑化のため(得意先)
森永製菓(株)	1	0	取引関係円滑化のため(得意先)

(注) 保有銘柄が30銘柄未満のため、全銘柄について記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	86	327	取引関係円滑化のため(得意先)
ブルドックソース(株)	1,327	232	取引関係円滑化のため(得意先)
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	476	211	取引関係円滑化のため(取引銀行)
ユアサ・フナシヨク(株)	206	44	取引関係円滑化のため(得意先)
(株)みずほフィナンシャルグループ	157	31	取引関係円滑化のため(取引銀行)
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	5	18	取引関係円滑化のため(取引銀行)
(株)セブン&アイ・ホールディングス	5	18	取引関係円滑化のため(得意先)
三井物産(株)	10	13	取引関係円滑化のため(仕入先)
(株)ヤマザワ	7	10	取引関係円滑化のため(得意先)
東京海上ホールディングス(株)	3	9	取引関係円滑化のため(取引先)
大日本印刷(株)	10	8	取引関係円滑化のため(仕入先)
(株)マルイチ産商	9	7	取引関係円滑化のため(得意先)
丸紅(株)	10	7	取引関係円滑化のため(仕入先)
N K S J ホールディングス(株)	2	4	取引関係円滑化のため(取引先)
(株)東武ストア	16	4	取引関係円滑化のため(得意先)
アルビス(株)	6	1	取引関係円滑化のため(得意先)
マックスバリュ東北(株)	1	0	取引関係円滑化のため(得意先)
月島機械(株)	1	0	取引関係円滑化のため (設備仕入先)
(株)タイヨー	1	0	取引関係円滑化のため(得意先)
(株)カスミ	1	0	取引関係円滑化のため(得意先)

(注) 保有銘柄が30銘柄未満のため、全銘柄について記載しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	361	361	3	0	(注)
上記以外の株式	46	77	0	0	41

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(日新カップ株式会社)

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 605百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	572	151	取引関係円滑化のため(取引銀行)
キーコーヒー(株)	42	63	取引関係円滑化のため(得意先)
山崎製パン(株)	52	61	取引関係円滑化のため(得意先)
(株)桃屋	90	57	取引関係円滑化のため(得意先)
(株)セブン&アイ・ホールディングス	12	30	取引関係円滑化のため(得意先)
ソントン食品工業(株)	38	27	取引関係円滑化のため(得意先)
森永製菓(株)	129	24	取引関係円滑化のため(得意先)
ブルドックソース(株)	119	20	取引関係円滑化のため(得意先)
(株)ヤクルト本社	4	12	取引関係円滑化のため(得意先)
(株)吉野家ホールディングス	0	11	取引関係円滑化のため(得意先)

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	572	253	取引関係円滑化のため(取引銀行)
山崎製パン(株)	52	66	取引関係円滑化のため(得意先)
キーコーヒー(株)	43	65	取引関係円滑化のため(得意先)
(株)桃屋	90	57	取引関係円滑化のため(得意先)
(株)セブン&アイ・ホールディングス	12	40	取引関係円滑化のため(得意先)
森永製菓(株)	129	26	取引関係円滑化のため(得意先)
ブルドックソース(株)	128	22	取引関係円滑化のため(得意先)
(株)ヤクルト本社	4	18	取引関係円滑化のため(得意先)
(株)吉野家ホールディングス	0	12	取引関係円滑化のため(得意先)
日本マクドナルドホールディングス(株)	4	11	取引関係円滑化のため(得意先)

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	0			(注)
上記以外の株式			-		

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

なお、提出会社の株式の保有状況については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	田村 保広	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	武内 清信	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	林 一樹	新日本有限責任監査法人

(注) 1．継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2．同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他7名であります。

取締役の定数および取締役の選任決議要件に関する定款の定め

当社は、取締役の定数を16名以内とする旨、ならびに、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を、定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした定款の定め

イ．自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に基づき、毎年9月30日を基準日として、取締役会決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

ハ．社外取締役および社外監査役の責任免除

当社は、社外取締役および社外監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備するとともに、優秀な人材を招聘することができるよう、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件の変更に関する定款の定め

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	9		45	
連結子会社	49	2	10	
計	58	2	56	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である日新製糖株式会社は、新日本有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務調査に関する「合意された手続業務」を委託しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成23年10月3日付で、日新製糖株式会社および新光製糖株式会社の経営統合に伴い、両社の純粋持株会社として設立されました。設立に際し、日新製糖株式会社を取得企業として企業結合会計を行っているため、前連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である日新製糖株式会社の前連結会計年度の連結経営成績を基礎に、新光製糖株式会社の平成23年10月1日から平成24年3月31日までの連結経営成績を連結したものになります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、これに基づき適正に連結財務諸表等を作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の企業会計の基準、ディスクロージャー制度および国際会計基準等に関する調査研究に関する情報を適宜入手しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,811	3,306
受取手形及び売掛金	5,680	4,882
有価証券	2 8,302	2 10,311
商品及び製品	3,053	3,762
仕掛品	373	417
原材料及び貯蔵品	2,129	2,294
その他	700	747
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	24,051	25,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,834	10,550
減価償却累計額	7,544	7,580
建物及び構築物（純額）	3,290	2,970
機械装置及び運搬具	11,951	11,459
減価償却累計額	9,954	9,641
機械装置及び運搬具（純額）	1,996	1,817
土地	4 8,531	4 8,526
その他	1,445	1,239
減価償却累計額	1,092	958
その他（純額）	353	280
有形固定資産合計	14,172	13,595
無形固定資産		
その他	286	294
無形固定資産合計	286	294
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 13,131	1 13,710
繰延税金資産	693	642
その他	1,108	1,017
貸倒引当金	109	97
投資その他の資産合計	14,823	15,273
固定資産合計	29,283	29,162
資産合計	53,334	54,884

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,849	3,533
短期借入金	1,100	1,100
賞与引当金	302	367
その他	2,574	2,213
流動負債合計	6,827	7,214
固定負債		
退職給付引当金	383	355
役員退職慰労引当金	433	432
再評価に係る繰延税金負債	4 1,254	4 1,254
その他	1,000	991
固定負債合計	3,071	3,032
負債合計	9,899	10,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	12,020	12,020
利益剰余金	22,593	23,733
自己株式	292	293
株主資本合計	41,321	42,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	334
繰延ヘッジ損益	25	18
土地再評価差額金	4 1,823	4 1,823
その他の包括利益累計額合計	1,900	2,176
少数株主持分	213	-
純資産合計	43,435	44,637
負債純資産合計	53,334	54,884

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	51,528	53,050
売上原価	42,141	43,006
売上総利益	9,387	10,044
販売費及び一般管理費	1, 2 6,918	1, 2 7,322
営業利益	2,469	2,721
営業外収益		
受取利息	14	18
受取配当金	42	42
持分法による投資利益	254	155
その他	25	44
営業外収益合計	337	260
営業外費用		
支払利息	13	12
支払手数料	14	13
その他	17	18
営業外費用合計	44	44
経常利益	2,761	2,937
特別利益		
固定資産売却益	-	3 9
投資有価証券売却益	-	3
負ののれん発生益	8,904	-
その他	43	-
特別利益合計	8,948	13
特別損失		
固定資産除却損	4 10	4 55
減損損失	-	5 187
投資有価証券評価損	-	7
ゴルフ会員権評価損	9	-
特別損失合計	19	250
税金等調整前当期純利益	11,690	2,699
法人税、住民税及び事業税	1,066	936
法人税等調整額	21	71
法人税等合計	1,044	1,007
少数株主損益調整前当期純利益	10,645	1,692
少数株主利益	11	-
当期純利益	10,633	1,692

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,645	1,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	274
繰延ヘッジ損益	0	7
土地再評価差額金	179	-
持分法適用会社に対する持分相当額	1	8
その他の包括利益合計	175	275
包括利益	10,820	1,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,809	1,967
少数株主に係る包括利益	11	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,004	7,000
当期変動額		
株式移転による増加	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	7,000	7,000
資本剰余金		
当期首残高	7,718	12,020
当期変動額		
株式移転による増加	4,496	-
自己株式の消却	194	-
当期変動額合計	4,301	-
当期末残高	12,020	12,020
利益剰余金		
当期首残高	12,256	22,593
当期変動額		
剰余金の配当	297	441
当期純利益	10,633	1,692
連結範囲の変動	-	109
当期変動額合計	10,336	1,140
当期末残高	22,593	23,733
自己株式		
当期首残高	194	292
当期変動額		
株式移転による増加	291	-
自己株式の取得	1	0
自己株式の消却	194	-
当期変動額合計	98	0
当期末残高	292	293
株主資本合計		
当期首残高	26,785	41,321
当期変動額		
株式移転による増加	4,199	-
剰余金の配当	297	441
当期純利益	10,633	1,692
自己株式の取得	1	0
連結範囲の変動	-	109
当期変動額合計	14,535	1,139
当期末残高	41,321	42,461

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	54	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	282
当期変動額合計	3	282
当期末残高	51	334
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	26	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	7
当期変動額合計	0	7
当期末残高	25	18
土地再評価差額金		
当期首残高	1,643	1,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	-
当期変動額合計	179	-
当期末残高	1,823	1,823
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,724	1,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175	275
当期変動額合計	175	275
当期末残高	1,900	2,176
少数株主持分		
当期首残高	-	213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	213
当期変動額合計	213	213
当期末残高	213	-
純資産合計		
当期首残高	28,510	43,435
当期変動額		
株式移転による増加	4,199	-
剰余金の配当	297	441
当期純利益	10,633	1,692
自己株式の取得	1	0
連結範囲の変動	-	109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	389	62
当期変動額合計	14,925	1,201
当期末残高	43,435	44,637

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,690	2,699
減価償却費	763	1,009
負ののれん発生益	8,904	-
固定資産除却損	10	55
ゴルフ会員権評価損	9	-
減損損失	-	187
投資有価証券評価損益（は益）	-	7
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	5
賞与引当金の増減額（は減少）	0	69
退職給付引当金の増減額（は減少）	5	12
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12	20
受取利息及び受取配当金	56	60
支払利息	13	12
持分法による投資損益（は益）	254	155
売上債権の増減額（は増加）	675	296
たな卸資産の増減額（は増加）	78	919
仕入債務の増減額（は減少）	562	1,047
その他の流動資産の増減額（は増加）	1	156
その他の流動負債の増減額（は減少）	333	278
その他の固定負債の増減額（は減少）	8	6
その他	5	10
小計	2,420	3,813
利息及び配当金の受取額	97	113
利息の支払額	13	12
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,410	1,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,093	2,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	200
有価証券の純増減額（は増加）	4,499	900
有形固定資産の取得による支出	298	329
資産除去債務の履行による支出	-	43
無形固定資産の取得による支出	49	119
投融資の回収による収入	4,620	-
その他	47	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	179	681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	82	88
配当金の支払額	297	442
その他	76	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	456	531
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	457	2,886
現金及び現金同等物の期首残高	4,350	5,411
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	491
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	603	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,411	7,806

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

日新製糖(株)、新光製糖(株)、日新カップ(株)、新豊食品(株)、日新余暇開発(株)、ニューポート産業(株)

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました朝日物産(株)および日新サービス(株)は、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

(株)小坂橋、朝日物産(株)、日新サービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

会社名

新東日本製糖(株)、新中糖産業(株)、新光糖業(株)、日本ポート産業(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)小坂橋、朝日物産(株)、日新サービス(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ デリバティブ取引

時価法

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および連結子会社6社のうち4社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。その他の連結子会社2社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員等に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、連結会計年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上いたします。

ニ 役員退職慰労引当金

当社および連結子会社5社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...商品先物取引、為替予約取引

ヘッジ対象...粗糖仕入、外貨建金銭債権債務

ハ ヘッジ方針

主として日新製糖株式会社の業務分掌規程に基づき、粗糖相場の変動および為替相場の変動によるリスクをヘッジしております。なお、粗糖相場の変動リスクに対するヘッジ取引については、同社取締役会規程の内規において、取引権限の限度等を定めております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるためヘッジの有効性の評価は省略しております。

- (6) のれんおよび負ののれんの償却方法および償却期間
のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払い預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

数理計算上の差異および過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付債務の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「未払法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「未払法人税等」として表示していた582百万円は、「流動負債」の「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,958百万円	11,468百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	7,808百万円	7,854百万円)

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。なお、担保付債務はありません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券	202百万円	111百万円
投資有価証券	113	
計	315	111

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
新東日本製糖(株)(借入債務)(注)	995百万円	新東日本製糖(株)(借入債務)(注) 792百万円
日新サービス(株)(仕入債務)	-	日新サービス(株)(仕入債務) 72
従業員住宅融資等(借入債務)	3	従業員住宅融資等 (借入債務および仕入債務) 2
計	998	計 867

(注)日新製糖(株)保証額であります(前連結会計年度 総額1,991百万円、当連結会計年度 総額1,585百万円)。

4 土地の再評価

日新製糖(株)においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成11年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	2,897百万円	2,961百万円

5 コミットメントライン契約

日新製糖(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)三井住友銀行および(株)みずほコーポレート銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高		
差引額	2,000	2,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
製品保管料および製品運賃	1,962百万円	2,192百万円
従業員給料	1,067	1,090
賞与引当金繰入額	220	249
退職給付費用	239	181
役員退職慰労引当金繰入額	57	63

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	83百万円	88百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
車両運搬具	百万円	7百万円
その他		2
計		9

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	2	33
その他	0	8
計	10	55

5 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
兵庫県神戸市	賃貸資産	構築物	187

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、スポーツクラブ店舗および遊休資産など、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別のグルーピングを行っております。

当該賃貸資産については、事業の廃止を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は零と算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	35百万円	380百万円
組替調整額	43	3
税効果調整前	8	384
税効果額	6	109
その他有価証券評価差額金	1	274
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	3	11
税効果額	2	4
繰延ヘッジ損益	0	7
土地再評価差額金：		
税効果額	179	
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	8
その他の包括利益合計	175	275

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	50,387,948	7,557,961	50,387,948	7,557,961
合計	50,387,948	7,557,961	50,387,948	7,557,961
自己株式				
普通株式(注)2	869,180	196,080	869,180	196,080
合計	869,180	196,080	869,180	196,080

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加7,557,961株は、平成23年10月3日付で日新製糖(株)、新光製糖(株)の共同株式移転による当社の設立に際して新株式を発行したことによるものであり、減少50,387,948株は、株式移転に伴う日新製糖(株)株式の減少によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加196,080株は、子会社からの現物配当による自己株式の取得による増加195,710株、単元未満株式の買取りによる増加370株によるものであり、減少869,180株は、株式移転直前時に日新製糖(株)が行った同社株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成23年10月3日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は取得企業である日新製糖(株)の定時株主総会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	日新製糖(株) 普通株式	297	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	441	利益剰余金	60	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,557,961			7,557,961
合計	7,557,961			7,557,961
自己株式				
普通株式(注)	196,080	422		196,502
合計	196,080	422		196,502

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加422株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	441	60	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	441	利益剰余金	60	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,811百万円	3,306百万円
有価証券勘定に含まれる取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する譲渡性預金	1,600	4,500
現金及び現金同等物	5,411	7,806

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
1年内	458	382
1年超	3,352	2,909
合計	3,811	3,292

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入およびコミットメントラインの利用によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しておりますが、粗糖のデリバティブ取引は粗糖相場が著しく上昇または下落する傾向にある場合には、反対売買を行って決済することもあり得ます。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理または残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じ把握する体制としております。

有価証券は主として国債および格付けの高い銀行が発行する譲渡性預金であります。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、売買の実績および時価については定期的に取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日のものであり、借入金は、営業取引に係る運転資金を主な使途としており、いずれも流動性リスクを有しておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、仕入部門における粗糖の将来の価格変動リスクに備えることを目的とした商品先物取引、および主として粗糖輸入取引の為替相場の変動によるリスクの軽減を目的とした通貨の先物為替予約取引であり、社内ルールに則り執行管理しております。具体的には、商品関連および通貨関連のデリバティブ取引については主として日新製糖(株)の原糖部で行っており、同社の取締役会規程の内規において、取引権限の限度等が明示されております。全てのデリバティブ取引の状況報告については経営会議にて定期的に行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関または商社とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因等を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	3,811	3,811	
(2)受取手形及び売掛金	5,680	5,680	
(3)有価証券及び投資有価証券	9,812	9,811	0
資産計	19,304	19,303	0
(1)支払手形及び買掛金	2,849	2,849	
(2)短期借入金	1,100	1,100	
負債計	3,949	3,949	
デリバティブ取引(*)	40	40	

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	3,306	3,306	
(2)受取手形及び売掛金	4,882	4,882	
(3)有価証券及び投資有価証券	11,889	11,892	2
資産計	20,078	20,081	2
(1)支払手形及び買掛金	3,533	3,533	
(2)短期借入金	1,100	1,100	
負債計	4,633	4,633	
デリバティブ取引(*)	29	29	

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらについては、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所等から公表されている価格、または類似の金融資産の市場価格に利子率等の変動要因を調整する方法により算定された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	11,621	12,132

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	3,795			
受取手形及び売掛金	5,680			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	202	266		
(2) その他	8,100			
合計	17,778	266		

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	3,295			
受取手形及び売掛金	4,882			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	211	-		
(2) その他	10,100			
合計	18,489	-		

4. リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,100					
リース債務	85	67	57	49	21	11
合計	1,185	67	57	49	21	11

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,100					
リース債務	69	59	52	22	9	1
合計	1,169	59	52	22	9	1

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	11	11	0
	(2) その他	5,300	5,303	3
	小計	5,311	5,314	3
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	458	455	3
	(2) その他	2,800	2,799	0
	小計	3,258	3,254	3
合計		8,569	8,568	0

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債			
	(2) その他	4,250	4,252	2
	小計	4,250	4,252	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	211	211	0
	(2) その他	5,850	5,849	0
	小計	6,061	6,061	0
合計		10,311	10,313	2

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	721	455	265
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	521	662	141
合計		1,242	1,118	124

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,275	744	530
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	302	325	22
合計		1,578	1,070	507

3. 売却した満期保有目的の債券およびその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	2	0	
(2) その他	100		0
合計	102	0	0

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	54	3	0
合計	54	3	0

4. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について7百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合または30～50%程度の下落が2年間継続した場合には必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,306		40
合 計			1,306		40

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	852		29
合 計			852		29

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社3社については、全従業員について確定給付企業年金制度を採用しております。うち1社については、さらに退職一時金制度および住商連合企業年金基金への加入を併用しておりましたが、平成25年3月末日をもって住商連合企業年金基金を脱退し、全従業員について100%確定給付企業年金制度へ移行いたしました。また、連結子会社3社については、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、うち1社については一部中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、住商連合企業年金基金は要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度であり、関係する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	21,131百万円	24,809百万円
年金財政計算上の給付債務の額	25,165	27,692
差引額	4,034	2,882

(注) 前連結会計年度の数値は、平成23年3月31日現在の年金財政計算に基づく数値であり、当連結会計年度の数値は、平成24年3月31日現在の年金財政計算に基づく数値であります。

(2) 制度全体に占める新光製糖株式会社の掛金拠出割合

平成23年3月31日現在 0.4%

平成24年3月31日現在 0.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(平成23年3月31日現在 4,046百万円、平成24年3月31日現在 2,775百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は平成23年3月31日現在においては期間3年の元利均等償却、平成24年3月31日現在においては期間2年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	3,124	2,921
(2) 年金資産(百万円)	2,493	2,680
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	630	240
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	246	114
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)		
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (百万円)	383	355
(7) 前払年金費用(百万円)		
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	383	355

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	294	235
(1) 勤務費用(百万円)(注)	152	154
(2) 利息費用(百万円)	37	34
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	20	20
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	125	67

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未実現利益の消去	649百万円	552百万円
役員退職慰労引当金	152	154
減価償却超過額	159	144
賞与引当金	143	139
退職給付引当金	131	134
繰越欠損金	70	79
その他	307	330
繰延税金資産小計	1,615	1,535
評価性引当額	388	382
繰延税金資産合計	1,226	1,153
繰延税金負債		
土地評価差額	459	459
その他有価証券評価差額金	71	180
その他	81	80
繰延税金負債合計	613	720
繰延税金資産の純額	613	432

(注) 1. 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - その他	386百万円	304百万円
固定資産 - 繰延税金資産	693	642
固定負債 - その他	467	514

2. 上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	73百万円	73百万円
評価性引当額	73	73
再評価に係る繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,254	1,254
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,254	1,254

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の
負ののれん発生益	31.0	差異が法定実効税率の100分の5
その他	0.8	以下であるため注記を省略して
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.9	おります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務の金額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

資産除去債務の金額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、砂糖その他食品事業のほか、健康産業事業、冷蔵倉庫事業、港湾運送事業および不動産賃貸事業を行っております。

したがって、当社はこれらの製品・サービス別のセグメントから構成されており、「砂糖その他食品事業」を報告セグメントとしております。「砂糖その他食品事業」は、砂糖の精製・販売を中心として甘味料全般の取扱いを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	砂糖その他 食品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	46,291	5,237	51,528		51,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	95	151	151	
計	46,347	5,333	51,680	151	51,528
セグメント利益	2,152	295	2,448	21	2,469
セグメント資産	46,336	6,502	52,838	496	53,334
その他の項目					
減価償却費	501	261	763		763
持分法適用会社への 投資額	10,391	509	10,900		10,900
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	317	75	392	8	401

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	砂糖その他 食品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	49,548	3,501	53,050		53,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	1	135	135	
計	49,683	3,502	53,186	135	53,050
セグメント利益	2,419	270	2,690	30	2,721
セグメント資産	48,503	5,801	54,304	579	54,884
その他の項目					
減価償却費	772	235	1,008	0	1,009
持分法適用会社への 投資額	10,534	497	11,031		11,031
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	428	124	553	25	578

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、前連結会計年度においては、健康産業事業、冷蔵倉庫事業、港湾運送事業、合成樹脂等販売事業および不動産賃貸事業であり、当連結会計年度においては、健康産業事業、冷蔵倉庫事業、港湾運送事業および不動産賃貸事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取経営管理料 1	294	604
関係会社受取配当金	453	453
全社費用 2	273	574
セグメント間取引の相殺消去	453	453
合計	21	30

1 受取経営管理料は、砂糖その他食品事業の日新製糖株式会社および新光製糖株式会社が支払っております。

2 全社費用は、主に当社の管理部門に係る経費ならびに役員報酬等であります。

セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権債務の相殺消去	17	25
全社資産	513	604
合計	496	579

全社資産は、当社の現金及び預金ならびに管理部門に係る資産等であります。

その他の項目

減価償却費の調整額（当連結会計年度 0 百万円）は全社資産に係る減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額（前連結会計年度 8 百万円、当連結会計年度 25 百万円）は全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	砂糖その他食品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	46,291	5,237	51,528

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事株式会社	7,052	砂糖その他食品事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	砂糖その他食品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	49,548	3,501	53,050

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事株式会社	11,898	砂糖その他食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	砂糖その他食品事業	その他	合計
減損損失		187	187

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、平成23年10月3日付で、日新製糖株式会社および新光製糖株式会社の経営統合に伴い、両社の純粋持株会社として設立されました。これにより砂糖その他食品事業において、負ののれん8,904百万円が発生し、当連結会計年度において「負ののれん発生益」を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	住友商事㈱	東京都中央区	219,278	総合商社	(被所有) 直接 37.9	当社子会社の販売代理店、原材料・商品の仕入先 役員の兼任	商品・製品の販売	7,153	売掛金	625

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	住友商事㈱	東京都中央区	219,278	総合商社	(被所有) 直接 37.8	当社子会社の販売代理店、原材料・商品の仕入先 役員の兼任	商品・製品の販売	11,898	売掛金	705
							原材料・商品の購入	5,592	買掛金	557

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品・製品の販売価格その他の取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である新東日本製糖(株)を含む、すべての持分法適用関連会社(4社)の合算した要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
流動資産合計	8,915	9,474
固定資産合計	22,297	21,044
流動負債合計	3,099	3,065
固定負債合計	6,598	5,798
純資産合計	21,515	21,653
売上高	11,749	12,890
税引前当期純利益金額	1,102	817
当期純利益金額	585	454

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	5,871.01円	6,063.63円
1株当たり当期純利益金額	1,753.55円	229.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	10,633	1,692
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	10,633	1,692
期中平均株式数(百株)	60,641	73,617

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

共通支配下の取引等

(当社と当社子会社日新製糖株式会社および新光製糖株式会社との合併について)

当社と、当社の100%子会社である日新製糖株式会社(以下「日新製糖」といいます。)および新光製糖株式会社(以下「新光製糖」といいます。)は、平成24年3月26日に合併契約を締結したことにより、平成25年4月1日をもって、当社を存続会社、日新製糖および新光製糖を消滅会社として吸収合併(以下「本合併」といいます。)し、商号を「日新製糖ホールディングス株式会社」から「日新製糖株式会社」に変更いたしました。

(1)本合併の目的

わが国の精糖業界は、TPP(環太平洋パートナーシップ協定)に代表される国境措置低減の動き、ならびにわが国の少子高齢化や甘味離れによる国内砂糖需要の漸減にさらされております。一方、海外では人口の増加に加え、新興国の経済発展による食生活の変化から、アジアを中心に砂糖需要は伸び続けております。

こうした状況の下、今後の国内の経営基盤を強化し、将来のグローバル市場における発展につなげるため、日新製糖と新光製糖は、平成23年10月3日に共同株式移転の方法により経営統合し、当社が設立されました。以後、「カップ印」へのブランド統一、販売・生産体制の効率化などの統合効果を高めるために準備を進め、本合併に至りました。

(2)本合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日新製糖および新光製糖は本合併により解散いたしました。

(3)本合併に係る割当て等の内容

日新製糖および新光製糖は当社の100%子会社であるため、本合併に際して対価の交付および資本金の増加はありません。また、合併にあたっての配当もありません。

(4)本合併の会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(5) 本合併の相手会社の概要

日新製糖株式会社

(1) 名称	日新製糖株式会社	
(2) 本店所在地	東京都中央区日本橋小網町14番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 住井 昌三	
(4) 事業内容	砂糖の製造販売を中心とする砂糖その他食品事業、スポーツクラブの経営等の健康産業事業、不動産賃貸事業	
(5) 資本金	7,004百万円	
(6) 設立年月日	昭和25年6月1日	
(7) 発行済株式総数	49,516,489株	
(8) 決算期	毎年3月31日	
(9) 大株主および持株比率	日新製糖ホールディングス株式会社 100.00%	
(10) 財政状態および業績(平成25年3月期)		
	純資産(百万円)	29,416
	総資産(百万円)	37,579
	1株当たり純資産(円)	594.07
	売上高(百万円)	29,283
	営業利益(百万円)	1,576
	経常利益(百万円)	1,762
	当期純利益(百万円)	1,007
	1株当たり当期純利益(円)	20.35

新光製糖株式会社

(1) 名称	新光製糖株式会社	
(2) 本店所在地	大阪市城東区今福西6丁目8番19号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森永 剛司	
(4) 事業内容	精製糖、冰糖、液糖の製造販売	
(5) 資本金	1,495百万円	
(6) 設立年月日	昭和19年6月10日	
(7) 発行済株式総数	11,481,559株	
(8) 決算期	毎年3月31日	
(9) 大株主および持株比率	日新製糖ホールディングス株式会社 100.00%	
(10) 財政状態および業績(平成25年3月期)		
	純資産(百万円)	10,460
	総資産(百万円)	11,889
	1株当たり純資産(円)	911.09
	売上高(百万円)	12,788
	営業利益(百万円)	527
	経常利益(百万円)	498
	当期純利益(百万円)	300
	1株当たり当期純利益(円)	26.19

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100	1,100	0.96	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	85	69		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	207	144		平成26年4月～ 平成31年1月
その他有利子負債				
合計	1,393	1,314		

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	59	52	22	9

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	13,754	26,751	41,556	53,050
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	831	1,370	2,484	2,699
四半期(当期)純利益金額(百万円)	515	837	1,553	1,692
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	70.07	113.76	211.09	229.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	70.07	43.69	97.33	18.75

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	417	453
前払費用	2	1
繰延税金資産	1	1
その他	78	84
流動資産合計	499	540
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	-	33
その他	8	-
無形固定資産合計	8	33
投資その他の資産		
関係会社株式	31,026	31,026
繰延税金資産	-	11
その他	5	19
投資その他の資産合計	31,032	31,057
固定資産合計	31,040	31,091
資産合計	31,539	31,631
負債の部		
流動負債		
未払金	8	25
未払費用	8	26
未払法人税等	7	11
預り金	6	6
その他	8	3
流動負債合計	39	72
固定負債		
役員退職慰労引当金	17	53
固定負債合計	17	53
負債合計	57	126
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金		
資本準備金	1,750	1,750
その他資本剰余金	22,568	22,568
資本剰余金合計	24,318	24,318
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	456	480
利益剰余金合計	456	480
自己株式	292	293
株主資本合計	31,482	31,505
純資産合計	31,482	31,505
負債純資産合計	31,539	31,631

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
経営管理料	1 294	1 604
関係会社受取配当金	1 453	1 453
営業収益合計	748	1,058
営業費用	2 273	2 574
営業利益	474	484
営業外収益		
受取利息	0	-
有価証券利息	-	0
その他	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払利息	-	1 0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	474	484
税引前当期純利益	474	484
法人税、住民税及び事業税	19	31
法人税等調整額	1	12
法人税等合計	18	19
当期純利益	456	465

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	-	7,000
当期変動額		
株式移転による増加	7,000	-
当期変動額合計	7,000	-
当期末残高	7,000	7,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	-	1,750
当期変動額		
株式移転による増加	1,750	-
当期変動額合計	1,750	-
当期末残高	1,750	1,750
その他資本剰余金		
当期首残高	-	22,568
当期変動額		
株式移転による増加	22,568	-
当期変動額合計	22,568	-
当期末残高	22,568	22,568
資本剰余金合計		
当期首残高	-	24,318
当期変動額		
株式移転による増加	24,318	-
当期変動額合計	24,318	-
当期末残高	24,318	24,318
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	-	456
当期変動額		
剰余金の配当	-	441
当期純利益	456	465
当期変動額合計	456	23
当期末残高	456	480
利益剰余金合計		
当期首残高	-	456
当期変動額		
剰余金の配当	-	441
当期純利益	456	465
当期変動額合計	456	23
当期末残高	456	480

	前事業年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	-	292
当期変動額		
自己株式の取得	292	0
当期変動額合計	292	0
当期末残高	292	293
株主資本合計		
当期首残高	-	31,482
当期変動額		
剰余金の配当	-	441
株式移転による増加	31,318	-
当期純利益	456	465
自己株式の取得	292	0
当期変動額合計	31,482	22
当期末残高	31,482	31,505
純資産合計		
当期首残高	-	31,482
当期変動額		
剰余金の配当	-	441
株式移転による増加	31,318	-
当期純利益	456	465
自己株式の取得	292	0
当期変動額合計	31,482	22
当期末残高	31,482	31,505

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)
該当事項はありません。

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年10月3日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
経営管理料	294百万円	604百万円
関係会社受取配当金	453	453
支払利息		0

- 2 営業費用のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年10月3日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	121百万円	242百万円
役員退職慰労引当金繰入額	17	35
支払報酬	7	48
業務委託料	55	139

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年10月3日至平成24年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)		196,080		196,080
合計		196,080		196,080

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加196,080株は、子会社からの現物配当による自己株式の取得による増加195,710株、単元未満株式の買取りによる増加370株であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	196,080	422		196,502
合計	196,080	422		196,502

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加422株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額31,026百万円、前事業年度の貸借対照表計上額31,026百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
現物配当に伴う関係会社株式簿価調整額	103百万円	百万円
役員退職慰労引当金	6	19
その他	1	1
繰延税金資産小計	111	20
評価性引当額	110	7
繰延税金資産合計	1	13

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	63.9	35.6
評価性引当額の増減	26.6	0.2
その他	0.5	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.8	3.9

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年10月3日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	4,276.41円	4,279.75円
1株当たり当期純利益金額	61.53円	63.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年10月3日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	456	465
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	456	465
期中平均株式数(百株)	74,179	73,617

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

共通支配下の取引等

(当社と当社子会社日新製糖株式会社および新光製糖株式会社との合併について)

当社と、当社の100%子会社である日新製糖株式会社(以下「日新製糖」といいます。)および新光製糖株式会社(以下「新光製糖」といいます。)は、平成24年3月26日に合併契約を締結したことにより、平成25年4月1日をもって、当社を存続会社、日新製糖および新光製糖を消滅会社として吸収合併(以下「本合併」といいます。)し、商号を「日新製糖ホールディングス株式会社」から「日新製糖株式会社」に変更いたしました。

(1)本合併の目的

わが国の精糖業界は、TPP(環太平洋パートナーシップ協定)に代表される国境措置低減の動き、ならびにわが国の少子高齢化や甘味離れによる国内砂糖需要の漸減にさらされております。一方、海外では人口の増加に加え、新興国の経済発展による食生活の変化から、アジアを中心に砂糖需要は伸び続けております。

こうした状況の下、今後の国内の経営基盤を強化し、将来のグローバル市場における発展につなげるため、日新製糖と新光製糖は、平成23年10月3日に共同株式移転の方法により経営統合し、当社が設立されました。以後、「カップ印」へのブランド統一、販売・生産体制の効率化などの統合効果を高めるために準備を進め、本合併に至りました。

(2)本合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日新製糖および新光製糖は本合併により解散いたしました。

(3)本合併に係る割当て等の内容

日新製糖および新光製糖は当社の100%子会社であるため、本合併に際して対価の交付および資本金の増加はありません。また、合併にあたっての配当もありません。

(4)本合併の会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(5) 本合併の相手会社の概要

日新製糖株式会社

(1) 名称	日新製糖株式会社	
(2) 本店所在地	東京都中央区日本橋小網町14番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 住井 昌三	
(4) 事業内容	砂糖の製造販売を中心とする砂糖その他食品事業、スポーツクラブの経営等の健康産業事業、不動産賃貸事業	
(5) 資本金	7,004百万円	
(6) 設立年月日	昭和25年6月1日	
(7) 発行済株式総数	49,516,489株	
(8) 決算期	毎年3月31日	
(9) 大株主および持株比率	日新製糖ホールディングス株式会社 100.00%	
(10) 財政状態および業績(平成25年3月期)		
	純資産(百万円)	29,416
	総資産(百万円)	37,579
	1株当たり純資産(円)	594.07
	売上高(百万円)	29,283
	営業利益(百万円)	1,576
	経常利益(百万円)	1,762
	当期純利益(百万円)	1,007
	1株当たり当期純利益(円)	20.35

新光製糖株式会社

(1) 名称	新光製糖株式会社	
(2) 本店所在地	大阪市城東区今福西6丁目8番19号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森永 剛司	
(4) 事業内容	精製糖、冰糖、液糖の製造販売	
(5) 資本金	1,495百万円	
(6) 設立年月日	昭和19年6月10日	
(7) 発行済株式総数	11,481,559株	
(8) 決算期	毎年3月31日	
(9) 大株主および持株比率	日新製糖ホールディングス株式会社 100.00%	
(10) 財政状態および業績(平成25年3月期)		
	純資産(百万円)	10,460
	総資産(百万円)	11,889
	1株当たり純資産(円)	911.09
	売上高(百万円)	12,788
	営業利益(百万円)	527
	経常利益(百万円)	498
	当期純利益(百万円)	300
	1株当たり当期純利益(円)	26.19

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
無形固定資産							
ソフトウェア		34		34	0	0	33
その他	8		8				
無形固定資産計	8	34	8	34	0	0	33

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員退職慰労引当金	17	35			53

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	452
その他	1
合計	453

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
日新製糖株	26,581
新光製糖株	4,444
合計	31,026

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった日新製糖株式会社および新光製糖株式会社の最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(日新製糖株式会社)

(1) 財務諸表
貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	919	679
売掛金	¹ 1,287	¹ 1,484
有価証券	4,500	³ 6,111
商品及び製品	15	2,287
仕掛品	148	247
原材料及び貯蔵品	1,432	1,535
前払費用	82	114
繰延税金資産	98	133
関係会社短期貸付金	2,560	2,140
その他	88	95
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	11,132	14,827
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,124	3,123
減価償却累計額	1,579	1,676
建物(純額)	1,545	1,447
構築物	503	259
減価償却累計額	411	221
構築物(純額)	91	38
機械及び装置	875	915
減価償却累計額	663	708
機械及び装置(純額)	211	207
車両運搬具	57	57
減価償却累計額	51	53
車両運搬具(純額)	5	4
工具、器具及び備品	519	415
減価償却累計額	480	391
工具、器具及び備品(純額)	38	24
土地	² 5,722	² 5,722
リース資産	157	98
減価償却累計額	88	51
リース資産(純額)	69	46
建設仮勘定	-	1
有形固定資産合計	7,683	7,492

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	25	110
その他	121	43
無形固定資産合計	146	153
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 1,246	1,463
関係会社株式	12,102	12,101
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	1,446	1,255
繰延税金資産	69	13
長期差入保証金	598	592
その他	201	206
貸倒引当金	513	527
投資その他の資産合計	15,152	15,106
固定資産合計	22,982	22,752
資産合計	34,115	37,579
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 1,557	¹ 2,151
短期借入金	1,100	1,100
リース債務	29	17
未払金	71	¹ 2,320
未払費用	181	207
未払法人税等	374	198
前受金	53	21
預り金	72	75
賞与引当金	127	132
資産除去債務	-	94
その他	166	34
流動負債合計	3,734	6,352
固定負債		
リース債務	59	42
退職給付引当金	9	-
役員退職慰労引当金	233	227
資産除去債務	37	38
再評価に係る繰延税金負債	1,254	1,254
その他	258	248
固定負債合計	1,853	1,810
負債合計	5,587	8,163

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,004	7,004
資本剰余金		
資本準備金	1,751	1,751
その他資本剰余金	5,773	5,773
資本剰余金合計	7,524	7,524
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	8,400	8,400
繰越利益剰余金	3,827	4,538
利益剰余金合計	12,227	12,938
株主資本合計	26,756	27,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77	107
繰延ヘッジ損益	25	18
土地再評価差額金	² 1,823	² 1,823
評価・換算差額等合計	1,770	1,949
純資産合計	28,527	29,416
負債純資産合計	34,115	37,579

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	¹ 30,560	¹ 26,990
ドゥ・スポーツプラザ営業収入	¹ 1,689	¹ 1,751
不動産賃貸収入	¹ 371	¹ 372
業務受託料収入	¹ 74	¹ 169
売上高合計	32,696	29,283
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	12	15
当期商品及び製品仕入高	9,738	9,318
当期製品製造原価	17,262	16,810
合計	27,013	26,144
商品及び製品期末たな卸高	15	2,287
商品及び製品売上原価	26,998	23,857
ドゥ・スポーツプラザ売上原価	² 1,434	² 1,538
不動産賃貸原価	³ 173	³ 170
売上原価合計	¹ 28,606	¹ 25,566
売上総利益	4,090	3,717
販売費及び一般管理費	^{1, 4, 5} 2,191	^{1, 4, 5} 2,140
営業利益	1,899	1,576
営業外収益		
受取利息	¹ 52	¹ 44
受取配当金	¹ 134	¹ 139
その他	22	35
営業外収益合計	210	220
営業外費用		
支払利息	¹ 18	¹ 17
支払手数料	14	13
その他	6	2
営業外費用合計	39	34
経常利益	2,069	1,762

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2
ゴルフ会員権売却益	-	2
特別利益合計	-	5
特別損失		
固定資産除却損	6 1	6 8
減損損失	-	7 187
投資有価証券評価損	-	7
ゴルフ会員権評価損	6	-
関係会社貸倒引当金繰入額	11	14
特別損失合計	19	218
税引前当期純利益	2,050	1,549
法人税、住民税及び事業税	767	576
法人税等調整額	72	34
法人税等合計	840	541
当期純利益	1,209	1,007

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	12,284	71.6	11,943	70.6
経費		4,868	28.4	4,966	29.4
当期総製造費用		17,153	100.0	16,909	100.0
期首仕掛品たな卸高		258		148	
合計		17,411		17,058	
期末仕掛品たな卸高		148		247	
他勘定振替高		0		0	
当期製品製造原価		17,262		16,810	

(注) 1 原価計算における原価の算定は製品等級別等価比率による総合原価計算によっております。

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

前事業年度 外注加工費 4,856百万円

当事業年度 外注加工費 4,940百万円

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,004	7,004
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,004	7,004
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,751	1,751
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,751	1,751
その他資本剰余金		
当期首残高	5,967	5,773
当期変動額		
自己株式の消却	194	-
当期変動額合計	194	-
当期末残高	5,773	5,773
資本剰余金合計		
当期首残高	7,718	7,524
当期変動額		
自己株式の消却	194	-
当期変動額合計	194	-
当期末残高	7,524	7,524
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	8,400	8,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,400	8,400
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,457	3,827
当期変動額		
剰余金の配当	839	297
当期純利益	1,209	1,007
当期変動額合計	370	710
当期末残高	3,827	4,538
利益剰余金合計		
当期首残高	11,857	12,227
当期変動額		
剰余金の配当	839	297
当期純利益	1,209	1,007
当期変動額合計	370	710
当期末残高	12,227	12,938

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	194	-
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
自己株式の消却	194	-
当期変動額合計	194	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	26,386	26,756
当期変動額		
剰余金の配当	839	297
当期純利益	1,209	1,007
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	370	710
当期末残高	26,756	27,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	60	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	185
当期変動額合計	17	185
当期末残高	77	107
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	26	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	7
当期変動額合計	0	7
当期末残高	25	18
土地再評価差額金		
当期首残高	1,643	1,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	179	-
当期変動額合計	179	-
当期末残高	1,823	1,823
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,609	1,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161	178
当期変動額合計	161	178
当期末残高	1,770	1,949

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	27,995	28,527
当期変動額		
剰余金の配当	839	297
当期純利益	1,209	1,007
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161	178
当期変動額合計	531	888
当期末残高	28,527	29,416

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,050	1,549
減価償却費	235	237
固定資産除却損	1	8
減損損失		187
投資有価証券売却損益(は益)		2
ゴルフ会員権売却益(は益)		2
投資有価証券評価損益(は益)		7
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	14
賞与引当金の増減額(は減少)	0	4
災害損失引当金の増減額(は減少)	7	
退職給付引当金の増減額(は減少)	9	9
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	48	5
受取利息及び受取配当金	195	184
支払利息	18	17
売上債権の増減額(は増加)	374	197
たな卸資産の増減額(は増加)	142	2,473
仕入債務の増減額(は減少)	625	593
その他流動資産の増減額(は増加)	10	57
その他流動負債の増減額(は減少)	93	2,123
その他固定負債の増減額(は減少)	2	10
その他	24	32
小計	2,079	1,769
利息及び配当金の受取額	196	199
利息の支払額	19	17
法人税等の支払額	894	751
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,361	1,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(は増加)	900	500
有形固定資産の取得による支出	50	57
無形固定資産の取得による支出	42	32
貸付金の純増減額(は増加)	579	611
その他	6	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,578	988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	33	29
配当金の支払額	594	298
その他	75	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	703	328
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	920	1,860
現金及び現金同等物の期首残高	3,439	2,519
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,519	¹ 4,379

注記事項

(重要な会計方針)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準および評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 機械及び装置 5～17年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 前事業年度に同じであります。</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 前事業年度に同じであります。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 前事業年度に同じであります。</p> <p>時価のないもの 前事業年度に同じであります。</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準および評価方法 前事業年度に同じであります。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 前事業年度に同じであります。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 前事業年度に同じであります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 前事業年度に同じであります。</p> <p>(3) リース資産 前事業年度に同じであります。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 前事業年度に同じであります。</p> <p>(2) 賞与引当金 前事業年度に同じであります。</p>

<p>前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、事業年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 商品先物取引 粗糖仕入 為替予約取引 外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 社内の業務分掌規程に基づき、粗糖相場の変動および為替相場の変動によるリスクをヘッジしております。なお、粗糖相場の変動リスクに対するヘッジ取引については、取締役会規程の内規において、取引権限の限度等を定めております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるためヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払い預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>9 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 前事業年度に同じであります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 前事業年度に同じであります。</p> <p>6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 前事業年度に同じであります。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 前事業年度に同じであります。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 前事業年度に同じであります。 (3) ヘッジ方針 前事業年度に同じであります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 前事業年度に同じであります。</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 前事業年度に同じであります。</p> <p>9 消費税等の会計処理方法 前事業年度に同じであります。</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年 4月 1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4日)を適用しております。</p>	

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)																																													
<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する主な資産および負債には区分掲記されたもののほか、下記のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">資産</td> <td style="text-align: center;">売掛金</td> <td style="text-align: center;">834</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負債</td> <td style="text-align: center;">買掛金</td> <td style="text-align: center;">680</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 土地再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,897百万円</p> <p>3 差入有価証券</p> <p>投資有価証券のうち営業保証金に11百万円を差入れております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>下記の関係会社等の債務に対し保証を行っております。</p> <p>(1) 商品仕入代金に対する保証</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日新カップ(株)</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日新サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新東日本製糖(株) (注)</td> <td style="text-align: right;">995百万円</td> </tr> </table> <p>(注)総額1,991百万円のうち、当社保証額であります。</p> <p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)三井住友銀行および(株)みずほコーポレート銀行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> </table>	区分	科目	金額 (百万円)	資産	売掛金	834	負債	買掛金	680	日新カップ(株)	376百万円	日新サービス(株)	70	新東日本製糖(株) (注)	995百万円	コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	—	差引額	2,000	<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する主な資産および負債には区分掲記されたもののほか、下記のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">資産</td> <td style="text-align: center;">売掛金</td> <td style="text-align: center;">1,079</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負債</td> <td style="text-align: center;">買掛金</td> <td style="text-align: center;">956</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">未払金</td> <td style="text-align: center;">2,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 土地再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,961百万円</p> <p>3 差入有価証券</p> <p>有価証券のうち営業保証金に11百万円を差入れております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>下記の関係会社等の債務に対し保証を行っております。</p> <p>(1) 商品仕入代金に対する保証</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日新カップ(株)</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日新サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新東日本製糖(株) (注)</td> <td style="text-align: right;">792百万円</td> </tr> </table> <p>(注)総額1,585百万円のうち、当社保証額であります。</p> <p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)三井住友銀行および(株)みずほコーポレート銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> </table>	区分	科目	金額 (百万円)	資産	売掛金	1,079	負債	買掛金	956		未払金	2,252	日新カップ(株)	428百万円	日新サービス(株)	72	新東日本製糖(株) (注)	792百万円	コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	—	差引額	2,000
区分	科目	金額 (百万円)																																												
資産	売掛金	834																																												
負債	買掛金	680																																												
日新カップ(株)	376百万円																																													
日新サービス(株)	70																																													
新東日本製糖(株) (注)	995百万円																																													
コミットメントの総額	2,000百万円																																													
借入実行残高	—																																													
差引額	2,000																																													
区分	科目	金額 (百万円)																																												
資産	売掛金	1,079																																												
負債	買掛金	956																																												
	未払金	2,252																																												
日新カップ(株)	428百万円																																													
日新サービス(株)	72																																													
新東日本製糖(株) (注)	792百万円																																													
コミットメントの総額	2,000百万円																																													
借入実行残高	—																																													
差引額	2,000																																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
1 関係会社項目 区分掲記されたものを除き、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。			1 関係会社項目 区分掲記されたものを除き、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。		
		金額 (百万円)			金額 (百万円)
売上高	商品及び製品売上高	29,051	売上高	商品及び製品売上高	25,923
	ドゥ・スポーツ	1		ドゥ・スポーツ	1
	プラザ営業収入	362		プラザ営業収入	363
	不動産賃貸収入	70		不動産賃貸収入	159
営業外収益	受取利息	52	営業外収益	受取利息	44
	受取配当金	104		受取配当金	113
営業外費用	支払利息	6	営業外費用	支払利息	6
上記のほか、売上原価、販売費及び一般管理費に、関係会社との取引による金額が合計10,042百万円含まれております。			上記のほか、売上原価、販売費及び一般管理費に、関係会社との取引による金額が合計8,483百万円含まれております。		
2 ドゥ・スポーツプラザ売上原価の内訳			2 ドゥ・スポーツプラザ売上原価の内訳		
	商品売上原価等	158百万円		商品売上原価等	165百万円
	人件費	401		人件費	405
	減価償却費	75		減価償却費	67
	水道光熱費	158		水道光熱費	177
	用品・消耗備品費	28		用品・消耗備品費	34
	外注費	95		外注費	91
	賃借料	396		賃借料	399
	その他	119		その他	197
	計	1,434		計	1,538
3 不動産賃貸原価の内訳			3 不動産賃貸原価の内訳		
	減価償却費	109百万円		減価償却費	99百万円
	租税公課	50		租税公課	45
	その他	13		その他	25
	計	173		計	170

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																																						
<p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">494</td></tr> <tr><td>賞与金</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>支払経営管理料</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。</p>	役員報酬	140百万円	従業員給料	494	賞与金	105	賞与引当金繰入額	110	退職給付費用	130	役員退職慰労引当金繰入額	20	法定福利費	111	減価償却費	40	賃借料	116	支払経営管理料	224	雑費	146	<p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">496百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>支払経営管理料</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。</p>	従業員給料	496百万円	賞与引当金繰入額	114	退職給付費用	87	役員退職慰労引当金繰入額	9	法定福利費	111	減価償却費	54	支払経営管理料	460	雑費	108
役員報酬	140百万円																																						
従業員給料	494																																						
賞与金	105																																						
賞与引当金繰入額	110																																						
退職給付費用	130																																						
役員退職慰労引当金繰入額	20																																						
法定福利費	111																																						
減価償却費	40																																						
賃借料	116																																						
支払経営管理料	224																																						
雑費	146																																						
従業員給料	496百万円																																						
賞与引当金繰入額	114																																						
退職給付費用	87																																						
役員退職慰労引当金繰入額	9																																						
法定福利費	111																																						
減価償却費	54																																						
支払経営管理料	460																																						
雑費	108																																						
<p>5 一般管理費に含まれる研究開発費 83百万円</p>	<p>5 一般管理費に含まれる研究開発費 88百万円</p>																																						
<p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <p>なお、固定資産除却損は撤去費用を含んでおりません。</p>	建物	1百万円	構築物	0	その他	0	計	1	<p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </table> <p>なお、固定資産除却損は撤去費用を含んでおりません。</p>	建物	1百万円	構築物	1	その他	5	計	8																						
建物	1百万円																																						
構築物	0																																						
その他	0																																						
計	1																																						
建物	1百万円																																						
構築物	1																																						
その他	5																																						
計	8																																						
<p>7</p>	<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵 庫 県 戸 市</td> <td style="text-align: center;">賃 貸 資 産</td> <td style="text-align: center;">構 築 物</td> <td style="text-align: center;">187</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあたり、事業セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、スポーツクラブ店舗および遊休資産など、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別のグルーピングを行っております。</p> <p>当該賃貸資産については、事業の廃止を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は零と算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)	兵 庫 県 戸 市	賃 貸 資 産	構 築 物	187																														
場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)																																				
兵 庫 県 戸 市	賃 貸 資 産	構 築 物	187																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	50,387,948		871,459	49,516,489
合計	50,387,948		871,459	49,516,489
自己株式				
普通株式(注)1,2	869,180	2,279	871,459	
合計	869,180	2,279	871,459	

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数および自己株式の株式数の減少871,459株は、平成23年10月3日を効力発生日とする新光製糖株式会社との共同持株会社移転の際に、当社が保有する自己株式に対して親会社となる日新製糖ホールディングス株式会社株式が割り当てられることを避けるため、平成23年9月27日開催の取締役会決議に基づき、平成23年10月3日に保有する全ての自己株式871,459株を消却したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,279株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	297	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成24年3月26日 臨時株主総会	普通株式	297	6		平成24年3月27日

金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の帳簿 価額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月31日 臨時株主総会	普通株式	日新製糖ホール ディングス株式 会社株式	244	4.94		平成23年11月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	49,516,489			49,516,489
合計	49,516,489			49,516,489
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 3月27日 臨時株主総会	普通株式	297	6		平成25年 3月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 919百万円	現金及び預金勘定 679百万円
有価証券勘定に含まれる取得 日から3ヶ月以内に満期日の 到来する譲渡性預金 1,600	有価証券勘定に含まれる取得 日から3ヶ月以内に満期日の 到来する譲渡性預金 3,700
現金及び現金同等物 2,519	現金及び現金同等物 4,379

(リース取引関係)

前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 重要性が乏しいため、記載を省略しております。	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 前事業年度に同じであります。
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 未経過リース料
1年内 385百万円	1年内 382百万円
1年超 3,292	1年超 2,909
合計 3,678	合計 3,292

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入およびコミットメントラインの利用によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しておりますが、粗糖のデリバティブ取引は粗糖相場が著しく上昇または下落する傾向にある場合には、反対売買を行って決済することもあり得ます。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理または残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じ把握する体制としております。

有価証券は主として国債および格付けの高い銀行が発行する譲渡性預金であります。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、売買の実績および時価については定期的に取締役会に報告されております。

関係会社短期貸付金および長期貸付金は、関係会社の財務状況等の悪化による回収懸念にかかるリスクに晒されております。当該リスクに関しては、関係会社ごとに期日および残高を管理するとともに、回収不能見込額については貸倒引当金を計上しております。

営業債務である買掛金は、その全てが1年以内の支払期日のものであり、借入金は、営業取引に係る運転資金を主な用途としており、いずれも流動性リスクを有しておりますが、当社では、適時に資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、仕入部門における粗糖の将来の価格変動リスクに備えることを目的とした商品先物取引、および主として粗糖輸入取引の為替相場の変動によるリスクの軽減を目的とした通貨の先物為替予約取引であります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。デリバティブ取引は、社内ルールに則り執行管理しております。具体的には、商品関連および通貨関連のデリバティブ取引については主として当社の原糖部で行っており、取締役会規程の内規において、取引権限の限度等が明示されております。全てのデリバティブ取引の状況報告については経営会議にて定期的に行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関または商社とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因等を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当期の決算日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2参照）

	貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（1）現金及び預金	919	919	
（2）売掛金	1,287	1,287	
（3）関係会社短期貸付金	2,560	2,560	
（4）有価証券及び投資有価証券	5,328	5,329	0
（5）関係会社長期貸付金 貸倒引当金（*1）	1,446 433		
	1,013	1,028	15
資産計	11,108	11,124	16
（1）買掛金	1,557	1,557	
（2）短期借入金	1,100	1,100	
（3）未払法人税等	374	374	
負債計	3,031	3,031	
デリバティブ取引（*2）	40	40	

（*1）関係会社長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）売掛金、（3）関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）有価証券及び投資有価証券

これらについては、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所等から公表されている価格、または類似の金融資産の市場価格に利率等の変動要因を調整する方法により算定された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

（5）関係会社長期貸付金

これらについては、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値により時価を算定しております。

負債

（1）買掛金、（2）短期借入金、（3）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	12,520

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金				
預金	912			
売掛金	1,287			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	0	11		
(2) その他	4,500			
合計	6,700	11		

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金およびリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照下さい。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入およびコミットメントラインの利用によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しておりますが、粗糖のデリバティブ取引は粗糖相場が著しく上昇または下落する傾向にある場合には、反対売買を行って決済することもあり得ます。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理または残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じ把握する体制としております。

有価証券は主として国債および格付けの高い銀行が発行する譲渡性預金であります。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、売買の実績および時価については定期的に取締役会に報告されております。

関係会社短期貸付金および長期貸付金は、関係会社の財務状況等の悪化による回収懸念にかかるリスクにさらされております。当該リスクに関しては、関係会社ごとに期日および残高を管理するとともに、回収不能見込額については貸倒引当金を計上しております。

営業債務である買掛金、未払金は、その全てが1年以内の支払期日のものであり、借入金は、営業取引に係る運転資金を主な用途としており、いずれも流動性リスクを有しておりますが、当社では、適時に資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、仕入部門における粗糖の将来の価格変動リスクに備えることを目的とした商品先物取引、および主として粗糖輸入取引の為替相場の変動によるリスクの軽減を目的とした通貨の先物為替予約取引であり、社内ルールに則り執行管理しております。具体的には、商品関連および通貨関連のデリバティブ取引については主として当社の原糖部で行っており、取締役会規程の内規において、取引権限の限度等が明示されております。全てのデリバティブ取引の状況報告については経営会議にて定期的に行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関または商社とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針「7 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因等を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当期の決算日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2参照）

	貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	679	679	
(2) 売掛金	1,484	1,484	
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,155	7,155	0
(4) 関係会社短期貸付金	2,140	2,140	
(5) 関係会社長期貸付金 貸倒引当金（*1）	1,255 447		
	808	820	12
資産計	12,267	12,279	12
(1) 買掛金	2,151	2,151	
(2) 短期借入金	1,100	1,100	
(3) 未払金	2,320	2,320	
負債計	5,571	5,571	
デリバティブ取引（*2）	29	29	

（*1）関係会社長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）売掛金、（4）関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらについては、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所等から公表されている価格、または類似の金融資産の市場価格に利子率等の変動要因を調整する方法により算定された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 関係会社長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値により時価を算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	12,520

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	671			
売掛金	1,484			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	11			
(2) その他	6,100			
関係会社短期貸付金	2,140			
関係会社長期貸付金	569	86	600	
合計	10,976	86	600	

4. その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	11	11	0
	(2) その他	2,500	2,501	1
	小計	2,511	2,512	1
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	0	0	0
	(2) その他	2,000	1,999	0
	小計	2,000	1,999	0
合計		4,511	4,512	0

2. 子会社株式および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式3,071百万円、関連会社株式9,018百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	387	343	43
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	429	549	119
合計		816	893	76

当事業年度(平成25年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債			
	(2) その他	1,050	1,050	0
	小計	1,050	1,050	0
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	11	10	0
	(2) その他	5,050	5,049	0
	小計	5,061	5,060	0
合計		6,111	6,111	0

2. 子会社株式および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式3,071百万円、関連会社株式9,018百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	803	619	183
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	241	256	15
合計		1,044	876	167

4. 売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	15	2	0
合計	15	2	0

5. 減損処理を行ったその他有価証券

当事業年度において、その他有価証券について7百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合または30～50%程度の上落が2年間継続した場合には必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,306		40
合計			1,306		40

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

当事業年度(平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	852		29
合計			852		29

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、全従業員について確定給付企業年金制度を100%採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成24年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,364百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,228</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌事業年度より費用処理しております。)</p>	イ	退職給付債務	1,364百万円	ロ	年金資産	1,228	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	135	ニ	未認識数理計算上の差異	125	<hr/>			ホ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	9	ヘ	前払年金費用		<hr/>			ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	9	イ	勤務費用	58百万円	ロ	利息費用	21	ハ	期待運用収益	11	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	74	<hr/>			ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	142	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	1.5%	ハ	期待運用収益率	1.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、全従業員について確定給付企業年金制度を100%採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成25年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,320百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,382</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌事業年度より費用処理しております。)</p>	イ	退職給付債務	1,320百万円	ロ	年金資産	1,382	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	61	ニ	未認識数理計算上の差異	61	<hr/>			ホ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	0	ヘ	前払年金費用		<hr/>			ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	0	イ	勤務費用	54百万円	ロ	利息費用	19	ハ	期待運用収益	11	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	35	<hr/>			ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	98	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	1.5%	ハ	期待運用収益率	1.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年
イ	退職給付債務	1,364百万円																																																																																																																							
ロ	年金資産	1,228																																																																																																																							
<hr/>																																																																																																																									
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	135																																																																																																																							
ニ	未認識数理計算上の差異	125																																																																																																																							
<hr/>																																																																																																																									
ホ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	9																																																																																																																							
ヘ	前払年金費用																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	9																																																																																																																							
イ	勤務費用	58百万円																																																																																																																							
ロ	利息費用	21																																																																																																																							
ハ	期待運用収益	11																																																																																																																							
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	74																																																																																																																							
<hr/>																																																																																																																									
ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	142																																																																																																																							
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																							
ロ	割引率	1.5%																																																																																																																							
ハ	期待運用収益率	1.0%																																																																																																																							
ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																							
イ	退職給付債務	1,320百万円																																																																																																																							
ロ	年金資産	1,382																																																																																																																							
<hr/>																																																																																																																									
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	61																																																																																																																							
ニ	未認識数理計算上の差異	61																																																																																																																							
<hr/>																																																																																																																									
ホ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	0																																																																																																																							
ヘ	前払年金費用																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	0																																																																																																																							
イ	勤務費用	54百万円																																																																																																																							
ロ	利息費用	19																																																																																																																							
ハ	期待運用収益	11																																																																																																																							
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	35																																																																																																																							
<hr/>																																																																																																																									
ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	98																																																																																																																							
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																							
ロ	割引率	1.5%																																																																																																																							
ハ	期待運用収益率	1.0%																																																																																																																							
ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																							

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が73百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が1,254百万円あります。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	182百万円	投資有価証券等評価損	120	役員退職慰労引当金	86	賞与引当金	48	その他	142	繰延税金資産小計	580	評価性引当額	384	繰延税金資産合計	195	繰延税金負債		繰延ヘッジ利益	15	その他	12	繰延税金負債合計	27	繰延税金資産の純額	167	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">605</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が73百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が1,254百万円あります。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	187百万円	投資有価証券等評価損	120	役員退職慰労引当金	81	賞与引当金	50	その他	166	繰延税金資産小計	605	評価性引当額	375	繰延税金資産合計	230	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	59	その他	24	繰延税金負債合計	83	繰延税金資産の純額	146
繰延税金資産																																																									
貸倒引当金	182百万円																																																								
投資有価証券等評価損	120																																																								
役員退職慰労引当金	86																																																								
賞与引当金	48																																																								
その他	142																																																								
繰延税金資産小計	580																																																								
評価性引当額	384																																																								
繰延税金資産合計	195																																																								
繰延税金負債																																																									
繰延ヘッジ利益	15																																																								
その他	12																																																								
繰延税金負債合計	27																																																								
繰延税金資産の純額	167																																																								
繰延税金資産																																																									
貸倒引当金	187百万円																																																								
投資有価証券等評価損	120																																																								
役員退職慰労引当金	81																																																								
賞与引当金	50																																																								
その他	166																																																								
繰延税金資産小計	605																																																								
評価性引当額	375																																																								
繰延税金資産合計	230																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	59																																																								
その他	24																																																								
繰延税金負債合計	83																																																								
繰延税金資産の純額	146																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">38.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">35.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	38.0%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0																																												
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。																																																									
法定実効税率	38.0%																																																								
(調整)																																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1																																																								
その他	0.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0																																																								
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は12百万円、繰延税金負債の金額は179百万円それぞれ減少しております。また、法人税等調整額が13百万円増加しております。</p>																																																									

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	9,012百万円	関連会社に対する投資の金額	9,012百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	8,743	持分法を適用した場合の投資の金額	8,821
持分法を適用した場合の投資利益の金額	263	持分法を適用した場合の投資利益の金額	99

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務の金額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度末(平成25年3月31日)

資産除去債務の金額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、千葉県その他の地域において、賃貸用の工場、倉庫等(土地を含む)を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は198百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は202百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は187百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	5,583	5,555
期中増減額	28	119
期末残高	5,555	5,436
期末時価	3,383	3,205

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は契約変更に伴う増加(45百万円)であり、主な減少額は減価償却費(77百万円)であります。当事業年度の主な増加額は資産除去債務(138百万円)であり、主な減少額は減価償却費(70百万円)および減損損失であります。

3. 期末の時価は、主として「路線価による相続税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

報告セグメントの売上高、営業利益、資産のいずれも財務諸表計上額の90%を超えるため、開示の重要性がないと判断し記載を省略しております。

関連情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
日新カップ(株)	29,256	砂糖その他食品事業

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
日新カップ(株)	26,136	砂糖その他食品事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	砂糖その他食品事業	その他	合計
減損損失		187	187

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 . 関連当事者との取引

子会社および関連会社等

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	日新カップ(株)	東京都中央区	340	卸売業	(所有) 直接 100%	当社製品の販売、不動産の賃貸、資金融資、同社の商品仕入債務に対する保証、役員の兼任	製品の販売 (注 1)	29,051	売掛金	833
							債務保証 (注 2)	376		
関連会社	新東日本製糖(株)	千葉市美浜区	6,174	製造業	(所有) 直接 50%	当社製品の製造、同社の金融機関借入金に対する保証、役員の兼任	精製糖等の製造委託 (注 3)	4,863	買掛金	279
							債務保証 (注 4)	995		

当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	日新カップ(株)	東京都中央区	340	卸売業	(所有) 直接 100%	当社製品の販売、不動産の賃貸、資金融資、同社の商品仕入債務に対する保証、役員の兼任	製品の販売 (注 1)	25,923	売掛金	1,079
							債務保証 (注 2)	428		
関連会社	新東日本製糖(株)	千葉市美浜区	6,174	製造業	(所有) 直接 50%	当社製品の製造、同社の金融機関借入金に対する保証、役員の兼任	精製糖等の製造委託 (注 3)	4,934	買掛金	522
							債務保証 (注 4)	792		

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注 1) 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、半期毎交渉の上、取引条件を決定しております。

(注 2) 日新カップ(株)の買掛金 (前事業年度376百万円、当事業年度428百万円) につき債務保証を行っております。また、買掛金の平均残高に対して、一定の料率を乗じた債務保証料を受領しております。

(注 3) 精製糖等の製造委託料については、当社製品の市場価格から算定した価格、および新東日本製糖(株)から提示された総原価を検討の上、決定しております。

(注 4) 新東日本製糖(株)の銀行借入 (前事業年度1,465百万円(期限 5 年)、526百万円 (期限 7 年)、当事業年度1,135百万円(期限 4 年)、450百万円 (期限 6 年)) につき債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日新製糖ホールディングス㈱(東京証券取引所市場第二部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社である新東日本製糖㈱を含む、持分法を適用した場合の投資利益または投資損失の金額の算定対象となった関連会社(3社)の合算した要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
流動資産合計	5,911	6,451
固定資産合計	20,470	19,226
流動負債合計	2,746	2,753
固定負債合計	6,377	5,584
純資産合計	17,258	17,340
売上高	10,761	11,055
税引前当期純利益金額	572	626
当期純利益金額	312	343

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 576.13円	1株当たり純資産額 594.07円
1株当たり当期純利益金額 24.43円	1株当たり当期純利益金額 20.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,209	1,007
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,209	1,007
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,517	49,516

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(当社と当社親会社日新製糖ホールディングス株式会社および新光製糖株式会社との合併について)

当社と、当社の親会社である日新製糖ホールディングス株式会社(以下「日新製糖ホールディングス」といいます。)および新光製糖株式会社(以下「新光製糖」といいます。)は、平成24年3月26日に合併契約を締結したことにより、平成25年4月1日をもって、日新製糖ホールディングスを存続会社、当社および新光製糖を消滅会社として吸収合併(以下「本合併」といいます。)し、商号を「日新製糖ホールディングス株式会社」から「日新製糖株式会社」に変更いたしました。

(1)本合併の目的

わが国の精糖業界は、TPP(環太平洋パートナーシップ協定)に代表される国境措置低減の動き、ならびにわが国の少子高齢化や甘味離れによる国内砂糖需要の漸減にさらされております。一方、海外では人口の増加に加え、新興国の経済発展による食生活の変化から、アジアを中心に砂糖需要は伸び続けております。

こうした状況の下、今後の国内の経営基盤を強化し、将来のグローバル市場における発展につなげるため、当社と新光製糖は、平成23年10月3日に共同株式移転の方法により経営統合し、日新製糖ホールディングスが設立されました。以後、「カップ印」へのブランド統一、販売・生産体制の効率化などの統合効果を高めるために準備を進め、本合併に至りました。

(2)本合併の方法

日新製糖ホールディングスを存続会社とする吸収合併方式で、当社および新光製糖は本合併により解散いたしました。

附属明細表

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

有価証券明細表

株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
[投資有価証券]		
（その他有価証券）		
むさし証券(株)	680,540	348
(株)ヤクルト本社	85,276.890	242
ブルドックソース(株)	1,327,288	222
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	476,800	125
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100,000	42
ユアサ・フナシヨク(株)	206,000	41
(株)みずほフィナンシャルグループ	157,760	21
(株)岡三証券グループ	57,000	19
昭和化学工業(株)	48,000	15
(株)セブン & アイ・ホールディングス	5,914	14
その他 39銘柄	2,594,152.134	140
計	5,738,731.024	1,235

債券

銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
[有価証券]		
（満期保有目的の債券）		
千葉県昭和54年度公債 第9回二号 譲渡性預金（4銘柄）	0 4,500	0 4,500
小計	4,500	4,500
[投資有価証券]		
（満期保有目的の債券）		
第80回利付国債	11	11
小計	11	11
計	4,511	4,511

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				3,124	1,579	108	1,545
構築物				503	411	8	91
機械及び装置				875	663	44	211
車両運搬具				57	51	3	5
工具、器具及び備品				519	480	23	38
土地				5,722			5,722
リース資産				157	88	23	69
有形固定資産計				10,959	3,275	212	7,683
無形固定資産							
ソフトウェア				64	39	9	25
その他				161	39	5	121
無形固定資産計				225	78	15	146

(注) 1. 有形固定資産の増加額および減少額がいずれも有形固定資産の総額の5%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100	1,100	0.98	
1年以内に返済予定の長期借入金	75			
1年以内に返済予定のリース債務	33	29		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	74	59		平成25年4月～ 平成31年1月
その他有利子負債				
合計	1,283	1,189		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	17	16	13	5

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	496	17		0	513
賞与引当金	127	127	127		127
災害損失引当金	7		7		
役員退職慰労引当金	281	20	68		233

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

資産除去債務明細表

当事業年度期首および当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首および当事業年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

有価証券明細表

株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
[投資有価証券]		
（その他有価証券）		
むさし証券(株)	680,540	348
(株)ヤクルト本社	86,045.397	327
ブルドックソース(株)	1,327,288	232
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	476,800	211
(株)岡三証券グループ	57,000	50
ユアサ・フナシヨク(株)	206,000	44
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100,000	42
(株)みずほフィナンシャルグループ	157,760	31
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	18
(株)セブン&アイ・ホールディングス	5,914	18
その他 28銘柄	2,596,401.860	137
計	5,698,749.257	1,463

債券

銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
[有価証券]		
（満期保有目的の債券）		
第80回利付国債	11	11
譲渡性預金（4銘柄）	6,100	6,100
計	6,111	6,111

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				3,123	1,676	102	1,447
構築物				259	221	5	38
機械及び装置				915	708	44	207
車両運搬具				57	53	2	4
工具、器具及び備品				415	391	16	24
土地				5,722			5,722
リース資産				98	51	22	46
建設仮勘定				1			1
有形固定資産計				10,594	3,102	194	7,492
無形固定資産							
ソフトウェア				160	50	29	110
その他				87	43	4	43
無形固定資産計				248	94	34	153

- (注) 1. 有形固定資産の増加額および減少額がいずれも有形固定資産の総額の5%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100	1,100	0.96	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	29	17		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	59	42		平成26年4月～ 平成31年1月
その他有利子負債				
合計	1,189	1,159		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	16	14	5	4

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	513	15		0	528
賞与引当金	127	132	127		132
役員退職慰労引当金	233	9	14		227

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

資産除去債務明細表

当事業年度期首および当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首および当事業年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

[次へ](#)

(新光製糖株式会社)
(1) 財務諸表
貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,195,044	1,416,580
売掛金	737,506	777,625
有価証券	¹ 3,799,980	¹ 4,199,986
商品及び製品	650,803	663,750
仕掛品	225,298	170,084
原材料及び貯蔵品	587,232	739,331
前払費用	9,084	11,573
繰延税金資産	102,759	48,813
その他	7,033	83,490
貸倒引当金	1,000	-
流動資産合計	7,313,743	8,111,235
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,583,629	1,558,671
減価償却累計額	879,106	889,152
建物(純額)	704,523	669,519
構築物	605,654	603,840
減価償却累計額	440,952	462,880
構築物(純額)	164,701	140,960
機械及び装置	9,488,705	9,343,932
減価償却累計額	7,989,897	7,985,618
機械及び装置(純額)	1,498,807	1,358,314
車両運搬具	26,225	15,024
減価償却累計額	24,735	14,490
車両運搬具(純額)	1,490	534
工具、器具及び備品	301,210	279,729
減価償却累計額	254,237	240,390
工具、器具及び備品(純額)	46,972	39,338
土地	1,143,329	1,143,329
建設仮勘定	-	12,084
有形固定資産合計	3,559,824	3,364,081
無形固定資産		
ソフトウェア	99,725	29,197
ソフトウェア仮勘定	10,977	2,583
無形固定資産合計	110,703	31,780

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 215,800	15,878
関係会社株式	240,077	240,077
長期前払費用	10,998	4,052
繰延税金資産	114,729	114,907
その他	20,643	7,542
投資その他の資産合計	602,248	382,457
固定資産合計	4,272,776	3,778,319
資産合計	11,586,519	11,889,554
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,297	591,763
未払金	515,235	384,830
未払費用	109,233	17,993
未払消費税等	10,145	57,937
未払法人税等	128,038	22,206
預り金	43,781	39,513
賞与引当金	-	69,762
役員賞与引当金	6,700	-
その他	1,798	-
流動負債合計	1,028,229	1,184,008
固定負債		
退職給付引当金	199,473	206,377
役員退職慰労引当金	42,402	17,617
長期未払金	-	20,820
固定負債合計	241,875	244,814
負債合計	1,270,104	1,428,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,495,000	1,495,000
資本剰余金		
資本準備金	942,000	942,000
資本剰余金合計	942,000	942,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	117,000	117,000
その他利益剰余金		
別途積立金	7,300,000	7,300,000
繰越利益剰余金	462,415	606,731
利益剰余金合計	7,879,415	8,023,731
株主資本合計	10,316,415	10,460,731
純資産合計	10,316,415	10,460,731
負債純資産合計	11,586,519	11,889,554

損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	13,867,474	12,722,593
商品売上高	68,135	66,338
売上高合計	13,935,610	12,788,931
売上原価		
製品期首たな卸高	520,232	553,867
商品期首たな卸高	91,279	96,936
当期製品製造原価	11,642,329	10,623,515
当期商品仕入高	65,752	38,267
合計	12,319,594	11,312,585
他勘定振替高	3,034	1,732
製品期末たな卸高	553,867	599,819
商品期末たな卸高	96,936	63,930
売上原価合計	11,665,756	10,647,103
売上総利益	2,269,853	2,141,827
販売費及び一般管理費	¹ 1,776,253	¹ 1,614,791
営業利益	493,599	527,036
営業外収益		
受取利息	6,523	289
有価証券利息	8,472	11,443
受取配当金	5,252	4,656
その他	4,162	7,089
営業外収益合計	24,410	23,479
営業外費用		
固定資産処分損	² 1,271	² 43,999
ゴルフ会員権評価損	2,700	2,000
その他	104	5,533
営業外費用合計	4,075	51,533
経常利益	513,935	498,983
税引前当期純利益	513,935	498,983
法人税、住民税及び事業税	264,000	144,520
法人税等調整額	14,620	53,768
法人税等合計	249,379	198,288
当期純利益	264,555	300,694

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,936,196	85.1	8,830,460	83.5
労務費	1	415,472	3.6	429,902	4.1
経費	2	1,323,750	11.3	1,307,937	12.4
当期総製造費用		11,675,419	100.0	10,568,301	100.0
仕掛品期首たな卸高		192,208		225,298	
合計		11,867,628		10,793,599	
仕掛品期末たな卸高		225,298		170,084	
当期製品製造原価		11,642,329		10,623,515	

1 このうち 退職給付費用	26,184千円	1 このうち 賞与引当金繰入額	43,567千円
		退職給付費用	20,233千円
2 このうち 主要な費用及び金額		2 このうち 主要な費用及び金額	
外注作業費	205,205千円	外注作業費	199,241千円
電力料・水道料	216,211千円	電力料・水道料	216,688千円
減価償却費	500,379千円	減価償却費	471,451千円
修繕費	147,682千円	修繕費	167,486千円

(注) 原価計算方法

単純総合原価計算の方法により算定した実際原価を製品種類の等級別に配賦しております。

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,495,000	1,495,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,495,000	1,495,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	942,000	942,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	942,000	942,000
その他資本剰余金		
当期首残高	783	-
当期変動額		
自己株式の消却	783	-
当期変動額合計	783	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	942,783	942,000
当期変動額		
自己株式の消却	783	-
当期変動額合計	783	-
当期末残高	942,000	942,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	117,000	117,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	117,000	117,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,700,000	7,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	-
当期変動額合計	600,000	-
当期末残高	7,300,000	7,300,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,131,970	462,415
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	-
剰余金の配当	317,943	156,378
当期純利益	264,555	300,694
自己株式の消却	16,167	-
当期変動額合計	669,555	144,315
当期末残高	462,415	606,731
利益剰余金合計		
当期首残高	7,948,970	7,879,415
当期変動額		
剰余金の配当	317,943	156,378
当期純利益	264,555	300,694
自己株式の消却	16,167	-
当期変動額合計	69,555	144,315
当期末残高	7,879,415	8,023,731
自己株式		
当期首残高	16,336	-
当期変動額		
自己株式の取得	614	-
自己株式の消却	16,950	-
当期変動額合計	16,336	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	10,370,417	10,316,415
当期変動額		
剰余金の配当	317,943	156,378
当期純利益	264,555	300,694
自己株式の取得	614	-
当期変動額合計	54,002	144,315
当期末残高	10,316,415	10,460,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,738	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,738	-
当期変動額合計	5,738	-
当期末残高	-	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,738	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,738	-
当期変動額合計	5,738	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	10,376,156	10,316,415
当期変動額		
剰余金の配当	317,943	156,378
当期純利益	264,555	300,694
自己株式の取得	614	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,738	-
当期変動額合計	59,740	144,315
当期末残高	10,316,415	10,460,731

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	513,935	498,983
減価償却費	537,201	557,054
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1,000
賞与引当金の増減額(は減少)	-	69,762
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,450	6,700
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,126	6,904
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,601	24,785
受取利息及び受取配当金	20,248	16,389
固定資産処分損益(は益)	1,271	43,999
ゴルフ会員権評価損	2,700	2,000
売上債権の増減額(は増加)	134,518	40,118
たな卸資産の増減額(は増加)	249,290	109,831
仕入債務の増減額(は減少)	275,698	378,466
未払金の増減額(は減少)	166,352	69,952
長期未払金の増減額(は減少)	-	20,820
その他	64,775	121,641
小計	958,533	1,187,570
利息及び配当金の受取額	18,446	17,488
法人税等の支払額	222,282	249,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	754,698	955,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
譲渡性預金の預入による支出	3,600,000	-
譲渡性預金の払戻による収入	-	400,000
有価証券の償還による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	482,145	376,571
無形固定資産の取得による支出	6,015	10,186
投資有価証券の売却による収入	100,000	-
預け金の純増減額(は増加)	4,250,000	-
その他	56	11,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	261,895	224,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	614	-
配当金の支払額	270,405	156,459
その他	2,573	1,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	273,593	158,258
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	743,000	1,021,536
現金及び現金同等物の期首残高	452,043	1,195,044
現金及び現金同等物の期末残高	1,195,044	2,216,580

注記事項
(重要な会計方針)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料のうち輸入原料、未着原料 先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 商品、製品、輸入原料・未着原料以外の原材料、仕掛品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リ-ス資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リ-ス資産を除く) 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リ-ス資産 リ-ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) -</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料のうち輸入原料、未着原料 同左</p> <p>(2) 商品、製品、輸入原料・未着原料以外の原材料、仕掛品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リ-ス資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リ-ス資産を除く) 同左</p> <p>(3) リ-ス資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支出見込額に基づき計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<p>(3)役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度の賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 毎期の繰入額は期首、期末の増差額であります。</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券の時価のあるものについては、従来、決算末日の市場価格等に基づく時価法により、評価差額は部分純資産直入法によって処理していましたが、当事業年度より、親会社である日新製糖ホールディングス株式会社との会計方針統一のため、全部純資産直入法による方法に変更しております。 この変更に伴う財務諸表等に与える影響はありません。</p>	<p>減価償却方法の変更 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以降の取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<p>「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>	

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1 資産について下記のとおり担保に供しております。	1 資産について下記のとおり担保に供しております。
(1) 担保提供資産簿価	(1) 担保提供資産簿価
有価証券 199,980千円	有価証券 99,993千円
投資有価証券 99,961千円	投資有価証券 - 千円
(2) 担保提供資産に対応する債務	(2) 担保提供資産に対応する債務
-	-

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1 販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃・保管料 577,972千円	運賃・保管料 484,539千円
販売手数料 522,192千円	販売手数料 479,297千円
給料手当 217,833千円	給料手当 192,191千円
手数料 141,240千円	賞与引当金繰入額 26,195千円
退職給付費用 13,685千円	手数料 31,898千円
役員退職慰労引当金繰入額 8,386千円	退職給付費用 15,798千円
役員賞与引当金繰入額 6,700千円	役員退職慰労引当金繰入額 5,376千円
	役員賞与引当金繰入額 5,200千円
	経営管理料 144,000千円
	減価償却費 85,602千円
2 固定資産処分損の内訳	2 固定資産処分損の内訳
建物除却損 811千円	機械及び装置除却損 32,925千円
その他固定資産除却損 459千円	その他固定資産除却損 11,073千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	11,522	-	40	11,481
合計	11,522	-	40	11,481
自己株式				
普通株式 (注)	38	1	40	-
合計	38	1	40	-

(注) 変動事由の概要

当社は、平成23年10月3日を効力発生日とする日新製糖株式会社との共同株式移転の際に、当社が保有する自己株式に対して親会社となる日新製糖ホールディングス株式会社株式が割り当てられることを避けるため、平成23年9月29日開催の取締役会決議に基づき、平成23年10月3日に保有する全ての自己株式40千株を消却いたしました。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(1) 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	114,831	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成24年3月26日 臨時株主総会	普通株式	156,378	13.62	-	平成24年3月27日

(2) 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類 及び帳簿価額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月31日 臨時株主総会	普通株式	日新製糖ホール ディングス株式会 社株式 46,733	4.07	-	平成23年11月7日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	11,481	-	-	11,481
合計	11,481	-	-	11,481
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

 配当金支払額

 (1) 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月22日 臨時株主総会	普通株式	156,378	13.62	-	平成25年3月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>1,195,044千円</u>	現金及び預金勘定 1,416,580千円
現金及び現金同等物 <u>1,195,044千円</u>	有価証券勘定に含まれる取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する譲渡性預金 800,000千円
	現金及び現金同等物 <u>2,216,580千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																																	
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">単位(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両 運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器 具及び備 品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">1年以内</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">1年超</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">-千円</td> <td style="text-align: center;">-千円</td> <td style="text-align: center;">-千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却費相 当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">支払利息相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">3,001千円</td> <td style="text-align: center;">2,591千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">17千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		車両 運搬具	工具、器 具及び備 品	合計	取得価額相当額	-	-	-	減価償却累計額 相当額	-	-	-	期末残高相当額	-	-	-		1年以内	1年超	合計	未経過リース料期末残高相当額	-千円	-千円	-千円		減価償却費相 当額	支払利息相当 額	支払リース料	3,001千円	2,591千円		-	17千円	-
	車両 運搬具	工具、器 具及び備 品	合計																															
取得価額相当額	-	-	-																															
減価償却累計額 相当額	-	-	-																															
期末残高相当額	-	-	-																															
	1年以内	1年超	合計																															
未経過リース料期末残高相当額	-千円	-千円	-千円																															
	減価償却費相 当額	支払利息相当 額																																
支払リース料	3,001千円	2,591千円																																
	-	17千円																																

(金融商品関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性及び流動性の高い金融資産で運用し、運転資金及び設備資金は自己資金によっております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券、投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び譲渡性預金であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の売掛金に係る顧客の信用リスクは、大半の取引の売掛先は販売代理店であり、また、営業業務管理規程に従い、営業債権について、営業部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券等は、有価証券管理規程に従い、運用枠を純資産の30%以内とすることや信用取引の禁止等のリスク管理を行っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引企業)の財政状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を適宜見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を盛り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5)信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち89.4%が当社の親会社の主要株主住友商事株式会社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2をご参照ください。）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,195,044	1,195,044	-
(2)売掛金	737,506	737,506	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
譲渡性預金	3,600,000	3,601,604	1,604
満期保有目的の債券	399,902	404,020	4,118
資産計	5,932,452	5,938,175	5,722
(1)買掛金	213,297	213,297	-
負債計	213,297	213,297	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、満期保有目的の債券は取引所等から公表されている価格、譲渡性預金は類似の金融資産の市場価格に利子率等の変動要因を調整する方法により算定された価格によっております。

負債

(1)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	15,878
関係会社株式	240,077

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,195,044	-	-	-
売掛金	737,506	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
譲渡性預金	3,600,000	-	-	-
満期保有目的の債券	200,000	200,000	-	-
合計	5,732,550	200,000	-	-

当事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性及び流動性の高い金融資産で運用し、運転資金及び設備資金は自己資金によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券、投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び譲渡性預金であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社の売掛金に係る顧客の信用リスクは、大半の取引の売掛先は販売代理店であり、また、営業業務管理規程に従い、営業債権について、営業部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券等は、有価証券管理規程に従い、運用枠を純資産の30%以内とすることや信用取引の禁止等のリスク管理を行っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引企業）の財政状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を適宜見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を盛り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち90.8%が当社の親会社の主要株主住友商事株式会社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2をご参照ください。）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,416,580	1,416,580	-
(2)売掛金	777,625	777,625	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
譲渡性預金	4,000,000	4,002,189	2,189
満期保有目的の債券	199,986	200,640	654
資産計	6,394,192	6,397,036	2,843
(1)買掛金	591,763	591,763	-
負債計	591,763	591,763	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、満期保有目的の債券は取引所等から公表されている価格、譲渡性預金は類似の金融資産の市場価格に利子率等の変動要因を調整する方法により算定された価格によっております。

負債

(1)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	15,878
関係会社株式	240,077

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,416,580	-	-	-
売掛金	777,625	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
譲渡性預金	4,000,000	-	-	-
満期保有目的の債券	200,000	-	-	-
合計	6,394,206	-	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,450千円、関連会社株式232,627千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 満期保有目的の債券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	399,902	404,020	4,118
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	399,902	404,020	4,118
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	399,902	404,020	4,118

3. その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	3,600,000	3,600,000	-
小計	3,600,000	3,600,000	-
合計	3,600,000	3,600,000	-

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 15,878千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
債券	100,060	60	-

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,450千円、関連会社株式232,627千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 満期保有目的の債券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	199,986	200,640	654
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	199,986	200,640	654
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	199,986	200,640	654

3. その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,000,000	4,000,000	-
小計	4,000,000	4,000,000	-
合計	4,000,000	4,000,000	-

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 15,878千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を現在は利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を現在は利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社は住商連合企業年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	21,131,499千円
年金財政計算上の給付債務の額	25,165,955千円
差引額	4,034,456千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

0.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,046,408千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間3年の元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	338,887千円
年金資産残高	139,414千円
退職給付引当金の額	199,473千円

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用の算定は、簡便法を採用しております。

退職給付費用の額	39,869千円
勤務費用の額	39,869千円

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社は住商連合企業年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

年金資産の額	24,809,312千円
年金財政計算上の給付債務の額	27,692,140千円
差引額	2,882,827千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

0.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,775,647千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間2年の元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	360,162千円
年金資産残高	153,784千円
退職給付引当金の額	206,377千円

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用の算定は、簡便法を採用しております。

退職給付費用の額	36,032千円
勤務費用の額	36,032千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払販売費</td><td style="text-align: right;">61,698千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,600千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">28,922千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,538千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">102,759千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">71,830千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">26,785千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,112千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,343千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">126,073千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,343千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;">114,729千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">217,489千円</td></tr> </table>	未払販売費	61,698千円	未払事業税	7,600千円	未払賞与	28,922千円	その他	4,538千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	102,759千円	退職給付引当金	71,830千円	減価償却超過額	26,785千円	役員退職慰労引当金	16,112千円	その他	11,343千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	126,073千円	評価性引当額	11,343千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)計	114,729千円	<hr/>		繰延税金資産合計	217,489千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払販売費</td><td style="text-align: right;">14,693千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,385千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,509千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,225千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">48,813千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">74,344千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">7,411千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">26,457千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6,694千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,591千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">125,499千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,591千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;">114,907千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">163,720千円</td></tr> </table>	未払販売費	14,693千円	未払事業税	3,385千円	賞与引当金	26,509千円	その他	4,225千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	48,813千円	退職給付引当金	74,344千円	長期未払金	7,411千円	減価償却超過額	26,457千円	役員退職慰労引当金	6,694千円	その他	10,591千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	125,499千円	評価性引当額	10,591千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)計	114,907千円	<hr/>		繰延税金資産合計	163,720千円
未払販売費	61,698千円																																																																						
未払事業税	7,600千円																																																																						
未払賞与	28,922千円																																																																						
その他	4,538千円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産(流動)小計	102,759千円																																																																						
退職給付引当金	71,830千円																																																																						
減価償却超過額	26,785千円																																																																						
役員退職慰労引当金	16,112千円																																																																						
その他	11,343千円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産(固定)小計	126,073千円																																																																						
評価性引当額	11,343千円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産(固定)計	114,729千円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産合計	217,489千円																																																																						
未払販売費	14,693千円																																																																						
未払事業税	3,385千円																																																																						
賞与引当金	26,509千円																																																																						
その他	4,225千円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産(流動)小計	48,813千円																																																																						
退職給付引当金	74,344千円																																																																						
長期未払金	7,411千円																																																																						
減価償却超過額	26,457千円																																																																						
役員退職慰労引当金	6,694千円																																																																						
その他	10,591千円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産(固定)小計	125,499千円																																																																						
評価性引当額	10,591千円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産(固定)計	114,907千円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産合計	163,720千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	0.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.4%	その他	0.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	38.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	0.7%	評価性引当額の減少	0.2%	その他	1.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7%																																		
法定実効税率	41.0%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																						
住民税均等割	0.7%																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.4%																																																																						
その他	0.4%																																																																						
<hr/>																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%																																																																						
法定実効税率	38.0%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																						
住民税均等割	0.7%																																																																						
評価性引当額の減少	0.2%																																																																						
その他	1.4%																																																																						
<hr/>																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7%																																																																						
<p>3. 法人税率の変更等による影響</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、財務諸表等の作成に使用する法定実効税率は、従来の41.0%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産が22,843千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>																																																																							

(持分法損益等)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	232,627千円	232,627千円
持分法を適用した場合の投資の金額	2,157,788千円	2,213,484千円
持分法を利用した場合の投資利益の金額	192,506千円	55,695千円

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社の事業は、砂糖類の製造販売並びにこれらの附随事業であり、単一セグメントのため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
住友商事(株)	12,519,951千円	砂糖類の製造販売並びにこれらの附随事業
三菱商事(株)	1,407,311千円	砂糖類の製造販売並びにこれらの附随事業

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
住友商事(株)	11,451,398千円	砂糖類の製造販売並びにこれらの附随事業
三菱商事(株)	1,349,872千円	砂糖類の製造販売並びにこれらの附随事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との関係		
親会社	住友商事(株)	東京都 中央区	219,278,931	総合商社		当社の販売代理店、原材料・商品の仕入先 役員の兼任		
			取引の内容			取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			商品・製品の販売			6,663,427		
			原材料・商品の購入			3,072,961		
種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との関係		
親会社	日新製糖 ホールディングス(株)	東京都 中央区	7,000,000	砂糖の精製・販売等 を行う子会社等の経営 管理及びそれに付帯又は 関連する業務	直接100.00	当社の経営管理・指導 役員の兼任		
			取引の内容			取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			経営管理料			70,200		
			賃貸料収入			1,102	立替金	1,043

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 当社は平成23年10月3日付で日新製糖(株)との共同株式移転により両者の完全親会社となる日新製糖ホールディングス(株)を設立いたしました。この結果、住友商事(株)は親会社ではなくなっており、取引金額については関連当事者であった期間の金額を記載しております。議決権等の被所有割合につきましては、期末日時点を記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品・製品の販売価格その他の取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(2) 原材料・商品の購入については、輸入原糖はニューヨーク砂糖取引所の相場、国産原糖は国内砂糖市場相場の価格を基に決定し、その他の材料、商品については、住友商事(株)から提示された価格により、市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。

(3) 日新製糖ホールディングス(株)に対する事務所賃貸料については、近隣の家賃を参考にして同等の価格によっております。経営管理料については、業務内容を勘案し決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者との関係		
子会社	朝日物産(株)	大阪市 西区	16,000	解輸送、構内荷役作業	直接46.56	当社製品の原材料、仕入商品の解輸送及び陸上運送並びに構内荷役作業 役員の兼任		
			取引の内容			取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			原材料、仕入商品の解輸送			137,755	買掛金	13,401
			構内荷役作業			202,459	未払金	12,206
種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者との関係		
関連会社	新光糖業(株)	大阪市 城東区	300,000	国産分蜜糖の製造 販売	直接 50.00	役員の兼任		
			取引の内容			取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			賃貸料収入等			30,596	流動資産 その他 (未収金)	1,293

(注)1.上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)朝日物産(株)からの原材料、仕入商品の解輸送及び構内荷役作業については、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(2)新光糖業(株)に対する事務所賃貸料については、近隣の家賃を参考にして同等の価格によっており、また、事務所賃貸料以外の取引についても当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(ウ)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	
親会社 の 子会社	住友商事フィナンシャルマネジメント(株)	東京都 中央区	100,000	ファイナンス業		資金の運用先	
			取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			資金の運用		4,250,000		
			利息の受入		6,597		
種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	
親会社 の 子会社	日新製糖(株)	東京都 中央区	7,004,804	砂糖の製造販売を中心とする砂糖その他食品事業及びスポーツクラブの経営等の健康産業事業等		当社の商品及び製品の販売 原材料の仕入先 役員の兼任	
			取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			商品及び製品の販売		646,541	売掛金	49,770
			原材料・商品の購入		185,486	買掛金	25,859

(注)1.住友商事フィナンシャルマネジメント(株)は期中にて関連当事者に該当しなくなったため取引金額については関連当事者であった期間の金額を記載しております。

(注)2.日新製糖(株)への商品及び製品の販売、売掛金の期末残高は住友商事(株)を経由した取引であります。期中にて関連当事者に該当することとなったため記載しております。

(注)3.取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)住友商事フィナンシャルマネジメント(株)による資金の運用利率その他の条件については、市中金利水準を参考に交渉の上決定しております。

(2)住友商事フィナンシャルマネジメント(株)の取引金額は、前期末と関連当事者ではなくなった時点の差額を表示しております。

(3)日新製糖(株)との商品及び製品の販売価格その他の取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は新光糖業(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,003,671千円
固定資産合計	1,768,776千円
流動負債合計	352,737千円
固定負債合計	220,953千円
純資産合計	4,198,756千円
売上高	1,998,720千円
税引前当期純利益	692,584千円
当期純利益	369,855千円

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との関係		
親会社	日新製糖 ホールディ ングス(株)	東京都 中央区	7,000,000	砂糖の精製・販売等 を行う子会社等の経 営管理及びそれに付 帯又は関連する業務	直接100.00	当社の経営管理・指導 役員の兼任		
			取引の内容			取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			経営管理料			144,000		
			賃貸料収入			1,812	未収金	26

（注）1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日新製糖ホールディングス(株)に対する事務所賃貸料については、近隣の家賃を参考にして同等の価格によっております。経営管理料については、業務内容を勘案し決定しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者との関係		
子会社	朝日物産(株)	大阪市 西区	16,000	船輸送、構内荷役作業	直接46.56	当社製品の原材料、仕入商 品の船輸送及び陸上運送 並びに構内荷役作業 役員 の兼任		
			取引の内容			取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			原材料、仕入商品の船輸送			112,582	買掛金	
			構内荷役作業			194,029	未払金	11,832
種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者との関係		
関連 会社	新光糖業(株)	大阪市 城東区	300,000	国産分蜜糖の製造 販売	直接 50.00	役員の兼任		
			取引の内容			取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			賃貸料収入等			25,546	流動資産 その他 (未収金)	966

（注）1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 朝日物産(株)からの原材料、仕入商品の船輸送及び構内荷役作業については、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(2) 新光糖業(株)に対する事務所賃貸料については、近隣の家賃を参考にして同等の価格によっており、また、事務所賃貸料以外の取引についても当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係				
親会社 の子会社	日新製糖(株)	東京都 中央区	7,004,804	砂糖の製造販売 を中心とする砂 糖その他食品事 業及びスポーツ クラブの経営等 の健康産業事業 等		当社の商品及び製品の販 売 原材料の仕入先 役員の兼任				
						取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						商品及び製品の販売		1,210,836	売掛金	106,978
						原材料・商品の購入		576,253	買掛金	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 日新製糖(株)への商品及び製品の販売、売掛金の期末残高は住友商事(株)を経由した取引であります。関連当事者に該当するため記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日新製糖(株)との商品及び製品の販売価格その他の取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

2. 重要な関連会社の要約財務情報

(1) 親会社情報

日新製糖ホールディングス(株) (東京証券取引所市場第二部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は新光糖業(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,022,788千円
固定資産合計	1,814,110千円
流動負債合計	312,695千円
固定負債合計	214,054千円
純資産合計	4,310,148千円
売上高	1,834,212千円
税引前当期純利益	190,894千円
当期純利益	111,391千円

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額 898.52円	1株当たり純資産額 911.09円
1株当たり当期純利益 23.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 26.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
当期純利益 264,555千円	当期純利益 300,694千円
普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額
普通株式に係る当期純利益 264,555千円	普通株式に係る当期純利益 300,694千円
普通株式の期中平均株式数 11,482,152株	普通株式の期中平均株式数 11,481,559株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(当社と当社親会社日新製糖ホールディングス株式会社および日新製糖株式会社との合併について)

当社と、当社の親会社である日新製糖ホールディングス株式会社 (以下「日新製糖ホールディングス」といいます。) および日新製糖株式会社 (以下「日新製糖」といいます。) は、平成24年 3月26日に合併契約を締結したことにより、平成25年 4月 1日をもって、日新製糖ホールディングスを存続会社、当社および日新製糖を消滅会社として吸収合併 (以下「本合併」といいます。) し、商号を「日新製糖ホールディングス株式会社」から「日新製糖株式会社」に変更いたしました。

(1) 本合併の目的

わが国の精糖業界は、T P P (環太平洋パートナーシップ協定) に代表される国境措置低減の動き、ならびにわが国の少子高齢化や甘味離れによる国内砂糖需要の漸減にさらされております。一方、海外では人口の増加に加え、新興国の経済発展による食生活の変化から、アジアを中心に砂糖需要は伸び続けております。

こうした状況の下、今後の国内の経営基盤を強化し、将来のグローバル市場における発展につなげるため、当社と日新製糖は、平成23年10月 3日に共同株式移転の方法により経営統合し、日新製糖ホールディングスが設立されました。以後、「カップ印」へのブランド統一、販売・生産体制の効率化などの統合効果を高めるために準備を進め、本合併に至りました。

(2) 本合併の方法

日新製糖ホールディングスを存続会社とする吸収合併方式で、当社および日新製糖は本合併により解散いたしました。

附属明細表
前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有価証券明細表
株式

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)村上商店	10,000	5,000
		(株)精糖工業会館	9,600	4,800
		(株)大阪砂糖会館	1,000	3,086
		三立製菓(株)他2銘柄	49,815	2,992
計			70,415	15,878

債券

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	第64回利付国債	200,000	199,980
		小計	200,000	199,980
投資有価証券	満期保有目的の債券	第72回利付国債	200,000	199,922
		小計	200,000	199,922
計			400,000	399,902

その他

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金(3銘柄)		3,600,000
計				3,600,000

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,575,208	11,799	3,378	1,583,629	879,106	47,277	704,523
構築物	522,784	82,870	-	605,654	440,952	22,638	164,701
機械及び装置	9,158,897	371,593	41,785	9,488,705	7,989,897	398,484	1,498,807
車両運搬具	26,225	-	-	26,225	24,735	2,892	1,490
工具、器具及び備品	292,595	10,024	1,408	301,210	254,237	26,689	46,972
土地	1,143,329	-	-	1,143,329	-	-	1,143,329
建設仮勘定	105,839	303,014	408,854	-	-	-	-
有形固定資産計	12,824,879	779,301	455,427	13,148,754	9,588,929	497,981	3,559,824
無形固定資産							
ソフトウェア	207,735	4,120	-	211,855	112,129	39,220	99,725
ソフトウェア仮勘定	11,103	4,016	4,142	10,977	-	-	10,977
無形固定資産計	218,839	8,136	4,142	222,833	112,129	39,220	110,703
長期前払費用	-	13,892	2,894	10,998	-	-	10,998
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	液糖出荷設備更新工事	179,208千円
	氷砂糖結晶機更新工事	119,409千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	液糖出荷設備更新工事に係るもの	277,972千円
	氷砂糖結晶機更新工事に係るもの	125,380千円

引当金明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,000	1,000	-	1,000	1,000
役員賞与引当金	15,150	6,700	15,150	-	6,700
役員退職慰労引当金	39,801	8,386	5,785	-	42,402

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

当事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

有価証券明細表

株式

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)村上商店	10,000	5,000
		(株)精糖工業会館	9,600	4,800
		(株)大阪砂糖会館	1,000	3,086
		三立製菓(株)他 2 銘柄	49,815	2,992
計			70,415	15,878

債券

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	満期保有 目的の債券	第72回利付国債	200,000	199,986
計			200,000	199,986

その他

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金（3 銘柄）		4,000,000
計				4,000,000

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,583,629	19,025	43,983	1,558,671	889,152	44,102	669,519
構築物	605,654	-	1,814	603,840	462,880	23,488	140,960
機械及び装置	9,488,705	272,068	416,841	9,343,932	7,985,618	379,635	1,358,314
車両運搬具	26,225	-	11,200	15,024	14,490	955	534
工具、器具及び備品	301,210	13,258	34,739	279,729	240,390	20,014	39,338
土地	1,143,329	-	-	1,143,329	-	-	1,143,329
建設仮勘定	-	203,669	191,584	12,084	-	-	12,084
有形固定資産計	13,148,754	508,021	700,162	12,956,612	9,592,531	468,196	3,364,081
無形固定資産							
ソフトウェア	211,855	18,345	129,258	100,942	71,745	88,857	29,197
ソフトウェア仮勘定	10,977	9,607	18,002	2,583	-	-	2,583
無形固定資産計	222,833	27,952	147,260	103,525	71,745	88,857	31,780
長期前払費用	10,998	-	6,946	4,052	-	-	4,052
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	氷砂糖結晶工程設備更新工事	120,515千円
	精糖撒糖工程設備更新工事	61,594千円
建設仮勘定	上記各工程更新工事に係るもの	139,310千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	上記(注)1氷砂糖結晶工程設備更新に伴う除却	142,712千円
ソフトウェア	経営統合に伴う基幹システム等の除却	119,245千円

引当金明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,000	-	-	1,000	-
賞与引当金	-	69,762	-	-	69,762
役員賞与引当金	6,700	-	6,700	-	-
役員退職慰労引当金	42,402	5,376	30,161	-	17,617

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.nissin-sugar.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度(第1期)(自平成23年10月3日至平成24年3月31日)平成24年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

(第2期第1四半期)(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出

(第2期第2四半期)(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)平成24年11月13日関東財務局長に提出

(第2期第3四半期)(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成25年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

日新製糖株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武内 清信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新製糖株式会社（旧会社名：日新製糖ホールディングス株式会社）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新製糖株式会社（旧会社名：日新製糖ホールディングス株式会社）及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月1日付で、日新製糖株式会社及び新光製糖株式会社を吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日新製糖株式会社（旧会社名：日新製糖ホールディングス株式会社）の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日新製糖株式会社（旧会社名：日新製糖ホールディングス株式会社）が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

日新製糖株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村 保広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武内 清信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林 一樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新製糖株式会社（旧会社名：日新製糖ホールディングス株式会社）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新製糖株式会社（旧会社名：日新製糖ホールディングス株式会社）の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月1日付で、日新製糖株式会社及び新光製糖株式会社を吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。